

平成 26 年度

1 級 舗装施工管理技術者資格試験

受験の手引き

**受付期間：平成 26 年 2 月 7 日（金）
～ 2 月 21 日（金）**

試験日：平成 26 年 6 月 22 日（日）

目 次

1. 舗装施工管理技術者資格試験の概要	1
2. 1 級舗装施工管理技術者の資格取得まで	1
3. 1 級舗装施工管理技術者資格試験の受験資格	2
4. 試験の日時および試験内容	4
5. 試験地	5
6. 受験手数料	5
7. 受験申込時に必要な書類	6
8. 受験申込の受付	7
9. 受験票の送付	7
10. 受験地の変更	7
11. 住所等の変更	8
12. 受験にあたっての注意	8
13. 合格発表	8
14. 登録申請	9
15. 申込書類の作成方法	
15-1 受験申込書の作成にあたっての注意	10
15-2 実務経験証明書等の作成にあたっての注意	12
15-3 専任の主任技術者実務経験証明書の作成にあたっての注意	14
指定学科等について	16
専修学校等について	23

一般社団法人 **日本道路建設業協会**

この手引きは、申込書類の作成から**合格発表まで**の間必要となりますので、**大切に保管して下さい。**

一般社団法人 日本道路建設業協会の個人情報保護 基本方針

一般社団法人 日本道路建設業協会（以下「協会」という。）は、個人情報の適正な取扱いの確保に努めるため、国土交通省所管分野における個人情報に関するガイドライン（平成16年12月2日国土交通省告示第1500号）の趣旨に基づき本指針等を作成し、個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。

1. 個人情報の利用目的

協会が収集する個人情報の利用目的は次のとおりです。

ここに定めない目的で収集する場合は、その際に、利用目的を明示します。

- (1) 道路技術及び道路用資材に関する調査研究のため
- (2) 道路に関する試験・研修実施のため
- (3) 道路に関する技術の指導、受託のため
- (4) 道路建設行政及び道路技術に関する情報の収集整理及び提供のため
- (5) 舗装施工管理技術者資格試験等実施のため
- (6) 各種契約管理のため
- (7) 役職員等の人事管理、連絡及び施設、機器の管理のため

2. 個人情報の公開

協会では、個人情報は業務上必要がある場合にのみ利用し、外部に提供することはありません。

ただし、法令により開示の要請がある場合に限り、個人情報を提供する場合があります。

3. 個人情報の提供

協会が発行する舗装施工管理技術者資格者証の情報（資格区分、登録番号、氏名、生年月日、取得年月日、所属等）は、公共工事の発注者（国、地方自治体、特殊法人等公的機関）において、建設業者の資格審査や施工体制の確認等を目的として利用されます。

上記以外の個人情報は、本人の同意を得て名簿を発行する場合を除き、第三者に提供することはいたしません。

4. 個人情報の管理

協会は個人情報保護管理責任者を置き、協会全体の個人情報の管理を適切な安全管理措置を講じて、個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不正アクセス等の防止に努めます。

また、個人情報を、利用目的遂行のために業務を委託する場合は、個人情報の取扱いに関する委託先の適正な管理・監督を行います。

5. 個人情報の開示、訂正、削除

登録されている個人情報について、本人から開示、訂正、削除の請求があった場合は、速やかに対応します。また、保有する必要がなくなった個人情報は速やかに廃棄します。

個人情報保護担当窓口

一般社団法人 日本道路建設業協会 総務部

TEL：03-3537-3056

E-mail：jrca@dohkenkyo.or.jp

(E-mailは不定期に変更する可能性があります。お気をつけ下さい。)

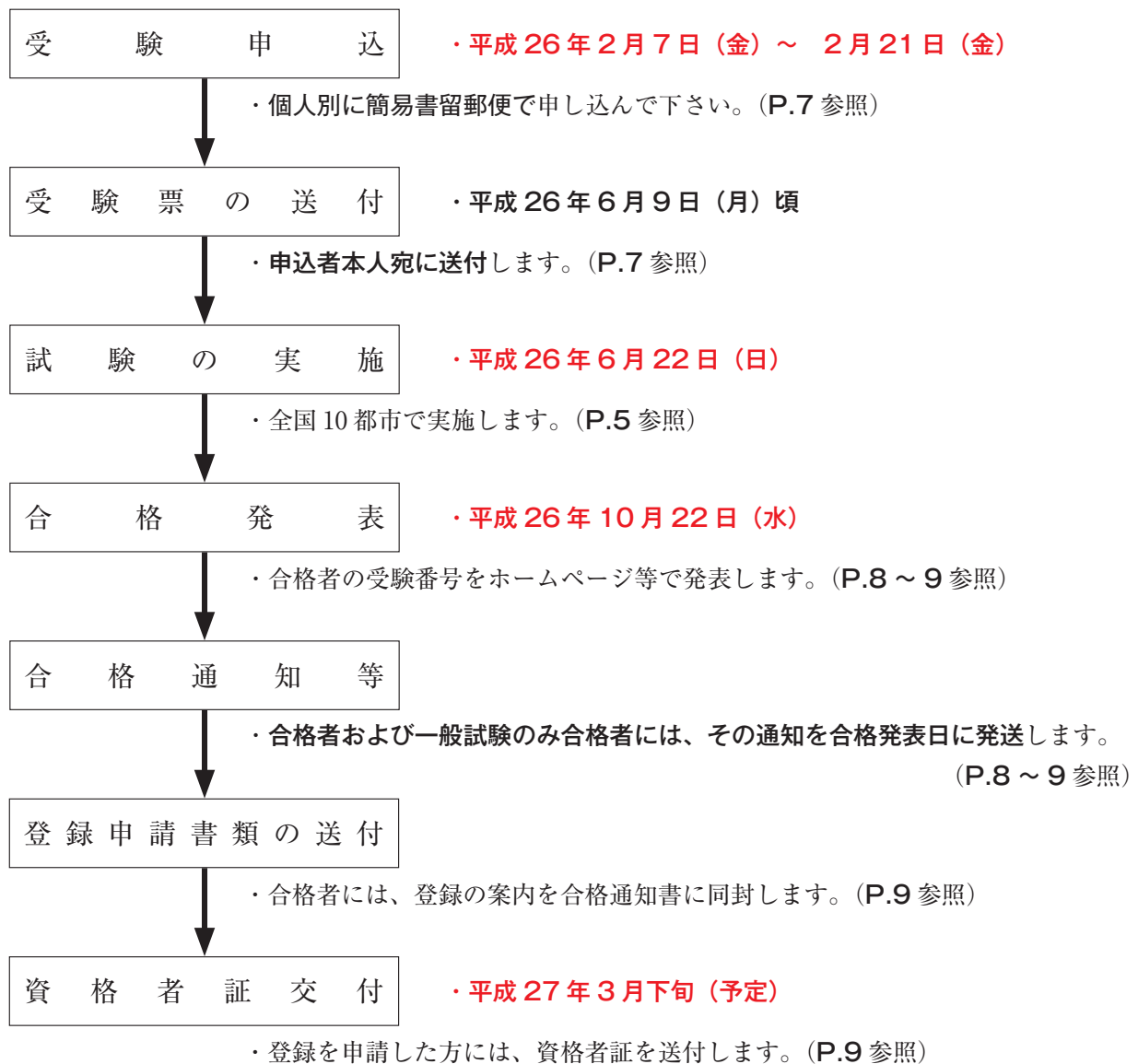
一般社団法人 日本道路建設業協会

1. 舗装施工管理技術者資格試験の概要

- (1) 舗装施工管理技術者資格試験は、舗装工事に携わる技術者の水準および能力を適切に評価することによって、より品質の高い安定した舗装工事の施工を図ることを目的として、(一社)日本道路建設業協会が実施するものです。
- 1級舗装施工管理技術者資格試験に合格し、登録申請を行うことにより、(一社)日本道路建設業協会会長から資格者証が交付され、1級舗装施工管理技術者と称することができます。
- (2) 不正行為に対する罰則を設けています。不正の手段によって試験を受け、または受けようとした者は、合格の決定を取り消し、またはその試験を受けることを禁止します。この処分を受けた者は、今後2年間は資格試験の受験を禁止するとともに、既に舗装施工管理技術者の資格を登録している場合は、その登録を抹消します。

2. 1級舗装施工管理技術者の資格取得まで

1級舗装施工管理技術者の受験申込から資格取得までを平成26年度の予定にそって以下に示します。



3. 1級舗装施工管理技術者資格試験の受験資格

(1) 受験資格の区分

次表に示す区分①、②、③、④、⑤、⑥のいずれかに該当する方が受験できます。区分に応じて提出する書類が異なりますので注意して下さい。(P.6 受験申込時に必要な書類を参照)

区分	学歴 ^{注3)} または 取得資格等		舗装施工管理に関する実務経験の必要年数 ^{注1)}	
			指定学科 ^{注2)}	指定学科以外
①	大学卒業		卒業後3年以上の実務経験を有する者	卒業後4年6ヵ月以上の実務経験を有する者
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験 ^{注4)} 年数が含まれていること	
	短期大学卒業 高等専門学校(5年制)卒業		卒業後5年以上の実務経験を有する者	卒業後7年6ヵ月以上の実務経験を有する者
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	
	高等学校卒業		卒業後10年以上の実務経験を有する者	卒業後11年6ヵ月以上の実務経験を有する者
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	
	上記以外の者		15年以上の実務経験を有する者	
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	
②	技術士(建設部門)二次試験合格者 1級土木施工管理技術検定合格者 1級建設機械施工技術検定合格者 (上記のうちの1つに該当すること)		1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること (指導監督的実務経験は、資格取得以前のものも含まれます)	
③	2級舗装施工管理技術者資格試験合格者 2級土木施工管理技術検定合格者 2級建設機械施工技術検定合格者 (上記のうちの1つに該当すること)		平成20年度までの合格者のうち、 合格後5年以上の実務経験を有する者 上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	
④	区分③の合格者 で合格後の実務 経験が5年未満 の者	高等学校卒業	卒業後9年以上の実務経験を有する者	卒業後10年6ヵ月以上の実務経験を有する者
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	
		その他の者	14年以上の実務経験を有する者	
			上記年数のうち1年以上の指導監督的実務経験年数が含まれていること	

受験資格の区分⑤、⑥は、次ページに記載してあります。

区分	学歴または取得資格等 ^{注3)}		舗装施工管理に関する実務経験の必要年数 ^{注1)}				
			指定学科 ^{注2)}	指定学科以外			
⑤	舗装施工管理に関する実務経験が1年以上ある者の主任技術者 ^{注5)}	区分③の合格者	合格後3年以上の者		平成22年度までの合格者のうち、 合格後3年以上の実務経験を有する者 上記年数のうち1年以上の専任の主任技術者実務経験年数が含まれていること	1行目	
			合格後3年未満の者	短期大学・高等専門学校(5年制)卒業生			卒業後7年以上の実務経験を有する者
				高等学校卒業生	卒業後7年以上の実務経験を有する者	卒業後8年6ヵ月以上の実務経験を有する者	3行目
				その他の者	12年以上の実務経験を有する者		4行目
		上記以外の者	高等学校卒業生	卒業後8年以上の実務経験を有する者	卒業後11年以上の実務経験を有する者		
			その他の者	13年以上の実務経験を有する者			
⑥ ^{注6)}	平成25年度1級舗装施工管理技術者資格試験の一般試験に合格し、平成26年度の受験申込時に一般試験免除申請を行い、応用試験のみで受験する者						

注1) 舗装施工管理に関する実務経験については、P.4を参照して下さい。

この欄が(破線で分かれた)2段書きになっている場合は、実務経験(上段)と指導監督の実務経験(受験区分①、③、④)または専任の主任技術者実務経験(受験区分⑤)の両方が、必要年数を満たしていないと受験できません。

注2) 指定学科については、P.16～P.22を参照して下さい。

注3) 専修学校については、P.23～P.26を参照して下さい。

注4) 指導監督の実務経験については、P.4を参照して下さい。

注5) 専任の主任技術者実務経験については、P.4を参照して下さい。

注6) 応用試験のみを受験するためには、一般試験免除申請を行い、区分⑥で受験申込をする必要があります。

一般試験合格者であっても、一般試験免除申請を行わず、区分⑥以外で受験申込をした方は、一般試験から受験しなくてはなりません。(応用試験のみの受験はできません)

(2) 学歴・実務経験年数の条件が重複する場合について

大学または高等学校(夜間部)の卒業生で、在学中の実務を経験年数に加えたい場合の学歴は、その一つ前の高等学校または中学校を最終学歴として下さい。

夜間部卒業を最終学歴とした場合は、その在学中の実務は経験年数として認められません。

(3) 舗装施工管理に関する実務経験について

舗装施工管理に関する実務経験	日本国内での舗装工事の施工にあたって、施工計画に基づき、工事現場において工程管理、品質管理、出来形管理、安全管理等の施工管理業務を行った経験をいい、現場での施工監督業務等の経験がその代表的なものです。路床、路盤のC B R試験、アスファルト混合物の温度測定、舗装の出来形測定等の単純な業務のみの経験は、施工管理に関する実務経験として認められません。
実務経験年数	舗装工事の施工管理業務に従事した期間の通算年数であり、申込書類等には〇年〇ヵ月と記入して下さい。複数工事で期間が重複している場合には、一つの経験しか認められません。 通算年数は、平成26年3月31日現在で算定して下さい。
舗装施工を経験したおもな工事の種別	舗装工事、道路工事、橋梁工事、トンネル工事、港湾工事、空港工事、上下水道工事、土地造成工事、農業土木工事、森林土木工事、公園工事、河川工事、海岸工事、ダム工事、共同溝工事、電線共同溝工事等
おもな舗装工事の内容	舗装新設、舗装維持、舗装補修、舗装復旧等
工事に従事した立場	上記舗装工事に係わる施工監督・工事主任・現場代理人・主任技術者・統括管理・監理技術者・監督員・工事係等

(4) 舗装施工管理に関する実務経験として認められない業務（従事した立場）について

- 1) 生コンクリート、アスファルト混合物等の製造および管理
- 2) コンクリート二次製品の製造および管理
- 3) 調査、計画、設計、現場事務、営業等の業務
- 4) 研究所・学校・訓練所等における研究、教育および指導等の業務
- 5) オペレーター、作業員、運転手等の経験

(5) 指導監督の実務経験について

指導監督の実務経験とは、舗装工事において**施工監督、工事主任、現場代理人、主任技術者**などの立場で部下等を指示、指導または監督し、工事の施工管理を的確に実施した経験をいいます。単に現場施工を行ったなどの立場では、指導監督の実務経験となりません。

(6) 専任の主任技術者実務経験について

- 1) 専任の主任技術者

建設業法により、公共性のある工作物に関する重要な工事で、**工事1件の請負金額が2,500万円以上**の工事現場に、専任で置かなければならないとされている「主任技術者」のことを言います。

したがって、請負金額が2,500万円未満の工事の主任技術者は、専任の主任技術者とはなりません。

- 2) 「専任」の原則的考え方

勤務場所 現場に常駐

配置期間 工事の契約上定められた期間

身分 請負った企業との直接的かつ恒常的な雇用関係

4. 試験の日時および試験内容

(1) 試験の日時

	一般・応用受験の方		応用のみ受験の方	
試験日	平成26年6月22日(日)			
入室時刻	9時00分		13時00分	
一般試験	受験の説明	9時15分～9時30分	-	-
	試験時間	9時30分～12時30分	-	-
応用試験	受験の説明	13時20分～13時30分	受験の説明	13時20分～13時30分
	試験時間	13時30分～16時30分	試験時間	13時30分～16時30分

遅刻者の受験は、原則認めません。

(2) 試験内容

次の試験科目について、一般試験（択一式）および応用試験（記述式）を行います。

試験区分	試験科目	試験内容
一般試験 (択一式)	法規	舗装工事の施工に必要な法令に関する一般的な知識を問う
	舗装全般	1. 舗装工事の施工に必要な土木技術および設計図書等に関する一般的な知識を問う 2. 舗装の設計、材料、施工および補修等に関する一般的な知識を問う 3. 舗装工事の施工計画の作成方法および工程管理、品質管理、出来形管理、安全管理等に関する一般的な知識を問う
応用試験 (記述式)	舗装全般	1. 舗装の設計、材料、施工および補修等に関する専門的な知識を有し、これを技術的に記述できる能力を問う 2. 舗装の施工現場において経験したことを基に、技術的な課題、実施した対策、結果を技術的に記述できる能力を問う

参考：おもな出題範囲は P.27 のとおりです。

5. 試験地

試験地は次表のとおりです。受験を希望する試験地を選んで下さい。

番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
試験地	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇

6. 受験手数料

1級舗装施工管理技術者資格試験の受験手数料

受験の種類	受験資格の区分	受験手数料
一般・応用受験	受験資格の区分①、②、③、④、⑤の方	15,000円(消費税を含む)
応用のみ受験	受験資格の区分⑥の方(一般試験免除申請者)	7,500円(消費税を含む)

- 1) 指定の払込取扱票で払い込んで下さい。
- 2) 払込取扱票は2種類(2枚)ありますが、上記の表を参照して、必ず申し込む受験の種類にあった**1種類(1枚)のみ**を用いて、間違わないように払い込んで下さい。
- 3) 受験手数料は、試験の欠席者についてその理由の如何を問わず返却しません。
- 4) 以下の方については受験手数料から必要経費(一般・応用試験：3,000円、応用のみ試験：1,500円)を差し引いた額を返却します。

① 受験資格のない方、または書類不備等により受験できない方

この方には、その旨を当協会より通知します。

② **5月14日(水)(必着)**までに文書による受験辞退の届出をした方

辞退届には、1・2級の別、受験希望地、氏名、生年月日、住所、電話番号、辞退理由を明記して下さい(P.29)

辞退届には、必ず辞退者本人が署名、押印し、**振替払込請求書兼受領証(写しは不可)**を添付して提出して下さい。

受験手数料の振込のみを行い受験申込を行わなかった方も、辞退届を提出されれば、受験手数料から必要経費(1,000円)を差し引いた額を返却します。

辞退届の到着が5月14日を過ぎた場合、受験手数料は返却しません。

返金の時期は、受験資格のない方、書類不備等で受験できない方には6月末メ切りで7月末、辞退届を提出された方には7月末メ切りで8月末頃となります。

7. 受験申込時に必要な書類

区分	学歴または取得資格等	申込に必要な提出書類			
		受験資格に応じて提出する書類 (a)	全員が提出する書類 (b)		
①	大学卒業	卒業証明書（コピーは不可）が必要。 ・指定学科で（注2）の表示がある学科は、履修証明書等が必要。 ・大学院修了の方は、大学の卒業証明書が必要。（大学院の修了証明書は不可。） ・日本国外の大学を卒業した方は、課程証明書の写し（カリキュラムの内容を説明するもの、和訳）の添付が必要。 ・大学扱いの高専は、高専の卒業証明書と専攻科の修了証明書の両方が必要。 ・専修学校卒業の方で短大卒業扱いにならない方は、1つ前の学歴の卒業証明書が必要。	① 受験申込書 ② 実務経験証明書 ③ 受験手数料振替払込受付証明書 ・所定欄に貼付する。 ④ 本籍地記載の住民票（コピーは不可） 1通 ・発行後6ヵ月以内のもの。 ・市区町村長の証明がないものは不可。 ⑤ 証明用写真 1枚 ・たて5.0cm×よこ4.0cmのもの。 ・脱帽、正面、胸から上のもの。 ・申込み前6ヵ月以内に撮影したもの。 ・不鮮明なもの、スナップ写真、小さいもの、パソコン等で普通紙にプリントしたもの等は不可。 ・写真の裏面に氏名、級、受験希望地を必ず記入して下さい。 ⑥ 戸籍抄本（コピーは不可） 1通 ・婚姻等のため、住民票と卒業証明書等の氏名が異なる場合は必要。		
	短大または高専卒業				
	高校卒業				
	上記以外の者			卒業証明書は不要。	
②	技術士合格者 1級土木合格者 1級機械合格者	左の取得資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。）			
	③	2級舗装合格者 2級土木合格者 2級機械合格者		左の取得資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。	
④	区分③の合格者で、合格後の実務経験が5年未満の者	高校	区分③の資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。） 卒業証明書（コピーは不可）が必要。 ・指定学科で（注2）の表示がある学科は、履修証明書等が必要。		
		その他	区分③の資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。） 卒業証明書は不要。		
⑤	専任の主任技術者の実務経験が1年以上の者	区分③の合格者	区分③の資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。） 卒業証明書は不要。	受験資格区分⑤の全員が提出する書類 上記①～⑥以外に、次の書類が必要 ⑦ 専任の主任技術者実務経験証明書 1枚 ⑧ 工事請負契約書のコピー必要数 ・下請けの場合は、発注書または請書でも可。 ⑨ 主任技術者として従事したことを証明する書類のコピー（工事カルテ等）必要数	
		3年後の実務経験が	短大		区分③の資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。）
			高校		卒業証明書（コピーは不可）が必要。 ・指定学科で（注2）の表示がある学科は、履修証明書等が必要。
			その他		区分③の資格のうち、1つの 合格証明書等 のコピーが必要。（平成25年度合格者は合格通知書のコピーでも可。） 卒業証明書は不要。
		上記以外	高校		卒業証明書（コピーは不可）が必要。 ・指定学科で（注2）の表示がある学科は、履修証明書等が必要。
その他	卒業証明書は不要。				
⑥	平成25年度一般試験合格者	平成26年度1級舗装施工管理技術者資格試験一般試験免除申請書 平成25年10月23日に当協会から送付したもの（写しは不可）を、実務経験証明書の裏面にある指定の貼付欄にのりづけ。	区分⑥の方も、上記①～⑥の書類が必要 （但し、実務経験証明書の記入・押印は不要）		

なお、受験資格の区分①、②、③、④、⑤で受験する方で、平成23年度～平成25年度の1級舗装施工管理技術者資格試験の受験票（2級は不可）をお持ちの方は、その受験票（写しは不可）を添付することにより、受験資格に応じて提出する書類（表中の(a)）に代えることができます。住民票等、全員が提出する書類（表中の(b)）には代えられませんので、ご注意下さい。

※指定学科等については、P.16～P.26を参照して下さい。

8. 受験申込の受付

(1) 受付期間

平成 26 年 2 月 7 日 (金) ~ 2 月 21 日 (金)

個人別に簡易書留郵便による申込とし、**締切日 2 月 21 日 (金) の消印のあるものまで有効**とします。

ただし、郵便局の日付印のないもの(料金別納・料金後納)については、締切日までに到着したものに限り受け付けます。**期限厳守**ですので早めに申し込んで下さい。

(2) 提出先

〒 104 - 0032 東京都中央区八丁堀 2 - 5 - 1 東京建設会館 3 階
(一社) 日本道路建設業協会 舗装施工管理技術者資格試験委員会 事務局

(3) 受験申込上の注意

- 1) 書類に不備があると受験できません。
- 2) 書類提出後の追加記入や誤記入の訂正はできません。
- 3) 申込書類は指定の封筒に 1 人分だけ入れて下さい。(1 つの封筒に複数人分の封筒をまとめて入れるのは不可)
- 4) 持参による申込みはできません。
- 5) 提出された書類は返却しません。
- 6) 車イス利用等の事情のある方は、5 月 14 日 (水) までに、その旨を当協会事務局まで申し出て下さい。

9. 受験票の送付

- 1) 平成 26 年 6 月 9 日 (月) 頃、送付します。受験票には、受験番号、試験場等が記載してあります。**6 月 13 日 (金) を過ぎても受験票が届かない場合は、必ず当協会事務局にお問合せ下さい。連絡がない方は、理由の如何にかかわらず欠席扱いとなります。**
- 2) 受験資格のない方および書類不備等により受験できない方には、その旨を通知します。
※氏名および所属(勤務先)の漢字が外字・俗字等の場合、パソコン対応漢字(JIS 第 1 水準、第 2 水準まで)にて記載することがありますので、ご了承下さい。

10. 受験地の変更

- 1) 受験地の変更は、転勤、転居等やむを得ない場合を除いて認めません。これらの理由によって受験地を変更する場合は、下記のように手続きして下さい。
 - ① **5 月 14 日 (水) (必着) までに**受験地を変更する場合は、P.28 の変更届に必要な事項を記入のうえ提出して下さい。当協会から変更した受験地が記載された受験票を送付します。
 - ② **5 月 15 日 (木) 以降に**受験地を変更する場合は、下記の資料の送付が必要となります。
当協会から受験地変更許可書等を送付します。指定された試験場の受付に受験地変更許可書と既に届いた受験票の両方を持参のうえ受験して下さい。
 - P.28 の変更届
 - 変更理由の証明となるもの(住民票、辞令の写し等)
 - 返信用封筒(定形サイズの封筒に簡易書留郵便の 380 円切手を貼付して宛先を明記したもの。ただし、速達の場合は 270 円分追加)
- 2) **6 月 18 日 (水) (必着) を過ぎた場合、受験地の変更はできません。**

11. 住所等の変更

(1) 受付期間

申込書類の提出後に住所等の書類の送付先、氏名等に変更があった場合には、P.28 の変更届に必要な事項を記入のうえ **5月21日(水)(必着)まで**に提出して下さい。なお、**5月21日(水)までに変更届を提出しないと、受験票が届かないことになります。**

受験後に書類の送付先(住所、氏名、勤務先等)に変更があった場合には、P.28 の変更届に必要な事項を記入のうえ **10月1日(水)(必着)まで**に提出して下さい。

12. 受験にあたっての注意

(1) 受験に必要なもの

- 1) 受験票：必ず持参して下さい。受験票がないと試験室に入れません。
- 2) 筆記用具：鉛筆またはシャープペンシル(HBまたはB)、消しゴム等。(計算機等の器具は使用できません)

(2) 試験場における注意

- 1) 試験当日は、9時15分～9時30分および13時20分～13時30分の間に受験に関する説明がありますので、**それぞれの時間までに指定の試験室に入室**して下さい。また、**応用試験のみを受験する方は**、13時20分～13時30分の間に受験に関する説明がありますので**13時20分までに指定の試験室に入室**して下さい。遅刻は、原則認めません。
- 2) 指定の席に着き、受験票は机の上に置いて下さい。
- 3) 一般試験、応用試験ともに試験開始後1時間以内は退室できません。退室した場合は、一般試験、応用試験とも失格となります。
- 4) 試験終了前の10分間は退室できません。
- 5) 試験問題や解答を書き写すことは、不正行為と紛らわしいので一切禁止します。
- 6) 試験問題・解答用紙の持ち帰りはできません。ただし、一般試験の問題用紙は、一般試験終了時刻まで在席した方のうち希望者に限り持ち帰ることができます。
- 7) 試験室では、監督等の指示に従って下さい。不正行為があった場合および監督等の指示に従わない場合は、退場を命じます。この場合、一般試験、応用試験とも失格となります。
- 8) 不正行為とみなされた場合は、今後2年間は資格試験の受験を禁止するとともに、既に舗装施工管理技術者の資格を登録している場合は、その登録を抹消します。
- 9) 喫煙は、指定場所以外では厳禁です。また、試験中、試験室内での飲食は厳禁です。
- 10) 試験場によっては、弁当、飲物等を入手できない場合があります。
- 11) 試験中、試験室内では、携帯電話等の電子機器は必ず電源を切って下さい。時計代わりにの使用も禁止します。

13. 合格発表

(1) 合格発表 平成26年10月22日(水)

(2) 合格者および一般試験のみ合格者の受験番号の掲示

合格者および一般試験のみ合格者の受験番号を平成26年10月22日(水)10時頃から当協会のホームページ(<http://www.dohkenkyo.or.jp>)に掲載します。

(3) 合格発表(通知)

合格者には当協会から本人宛(受験票等の送付先)に合格通知書を**送付**します。

また、不合格者のうち一般試験のみ合格者には、本人宛にその旨の通知および一般試験免除申請書を送付します。この方は、平成 27 年度に限り一般試験の免除申請を行うことにより応用試験のみで受験することができます。

応用試験のみを受験する方も、平成 27 年度の受験申込書類は今までと同様に、平成 27 年 1 月上旬から 2 月中旬までの間で Web による申込書類作成システムまたは窓口販売および郵送販売を行いますので、各自でお求め下さい。

平成 27 年度に一般試験の免除申請をしない場合、および平成 28 年度以降に受験する場合は、一般試験、応用試験とも受験しなければなりません。(平成 26 年度の一般試験の結果は無効となります)

(4) 合否の問合せ先

電話による合否の問合せは、平成 26 年 10 月 27 日 (月) から 11 月 7 日 (金) まで、下記の当協会事務局に限り受け付けます。受験者本人が受験番号で問い合わせして下さい。

なお、試験問題および採点等に関する質問・問合せについては回答致しません。

(一社) 日本道路建設業協会 舗装施工管理技術者資格試験委員会 事務局 TEL. 03-6280-5038
(受付時間 9:00 ~ 17:30、土、日、祝日を除く)

14. 登録申請

1 級舗装施工管理技術者資格試験の合格者が資格者証の交付を受けるためには、(一社) 日本道路建設業協会会長宛に登録申請をする(登録手数料 6,000 円) 必要があります。登録の案内を合格通知書と一緒に送付します。

登録申請を平成 26 年 12 月 19 日 (金) までに行った方には、平成 27 年 3 月下旬に、平成 27 年 3 月末までに行った方には、同年 5 月中旬に、いずれも平成 27 年 4 月 1 日登録の資格者証を送付します。

なお、登録の有効期間は 5 年間であり、5 年ごとに更新する(更新手数料 6,000 円) 必要があります。

15. 申込書類の作成方法

記入例を参照し、正確に記入して下さい。書類提出後の記入の追加または訂正は認めません。

受験申込書類の記載等に虚偽がある場合、合格の決定を取り消し、またはその試験を受けることを禁止します。この処分を受けた者は、今後2年間は資格試験の受験を禁止するとともに、既に舗装施工管理技術者の資格を登録している場合は、その登録を抹消します。

15-1. 受験申込書の作成にあたっての注意

- (1) 記入は必ず受験申込者自身が行って下さい。
- (2) 該当事項を太線枠内に、またフリガナの濁点等は1マスとして記入して下さい。
記入は黒か青のボールペンを用い、該当事項に字をくずさずにていねいに書いて下さい。
- (3) 受験資格に関する事項については、記入もれ、誤記があった場合は受験できません。
- (4) 実務経験証明書等の記載内容と相違のないように注意して下さい。
- (5) 実務経験年数および満年齢は、平成26年3月31日現在の見込みで記入して下さい。
- (6) 間違った場合は、訂正箇所には二重線を引き、申込者の訂正印を押して下さい。

氏名・生年月日・本籍地・現住所は、住民票に記載されているとおり記入して下さい。また、フリガナの濁点等は1マスとして記入して下さい。

該当する番号に○をして下さい。受験票等の通知は、この宛先で送付します。

郵送物が確実に届くように、室番号まで詳しく正確に記入して下さい。

市・町・村等の区切りは、1マスあけて記入して下さい。

勤務先の名称は、(株)や(有)などの略号を用いて下さい。

種類	略号	種類	略号
株式会社	(株)	協同組合	(同)
有限会社	(有)	協業組合	(業)
合資会社	(資)	企業組合	(企)
合名会社	(名)	一般社団法人	(一社)

勤務先がない方は「なし」と記入して下さい。

勤務先の代表的な業種を一つ記入して下さい。

受験申込カード

舗装1級 平成26年度 1級舗装施工管理技術者資格試験

一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 殿


標記試験を受験したいので下記のとおり

フリガナ	ハントウ	タロウ	性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女	本籍地	宮崎
氏名	(氏) 坂東	(名) 太郎	生年月日	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59年	1月08日
フリガナ	カチカキケンヨコハマシイソコク77リキ		受験票等の送付先	<input checked="" type="radio"/> 現住所 <input type="radio"/> 勤務先 <small>(簡易書留等の郵便物を確実に受け取れる場所)</small>		
フリガナ	9-99サクラマンション103ユウ		〒	235-0047		
現住所 (住民票登録住所)	神奈川県横浜市磯子区栗木					
フリガナ	9-99桜マンション103号		自宅TEL	045-999-9999		
フリガナ	トウキョウトチュウオウクハツチヨウホリ		携帯TEL	090-1111-2222		
所在地	東京都中央区八丁堀2-5-1					
フリガナ	トウロ(カブ)		TEL	03-6280-5038		
勤務先 名称	道路(株)					
フリガナ	トウロ(カブ)		FAX	03-6280-5040		
勤務先 所属部署	関東支店 道路部 工事課					
業種	<input checked="" type="radio"/> 官公庁 <input type="radio"/> 民間 01.中央官庁(出先含) 02.都道府県 03.市町村 04.独立行政法人・特殊法人等 05.土木 06.建築 07.ほ装 08.造園 09.建設コンサルタント 10.その他					

※勤務先の代表的な業種の番号を記入して下さい。

申込書番号

1012346



- ・実務経験年数、指導監督の実務経験年数または専任の主任技術者実務経験年数が実務経験証明書の合計欄と一致しているか再確認して下さい。
- ・受験資格の区分⑥で受験される方は、この赤枠内には記入する必要はありません。

受験資格の区分⑤で受験される方のみP.4を参照して記入して下さい。添付資料として工事請負契約書の写しおよび主任技術者届または工事カルテ（完成）の写しが必要です。

区分⑥の方のみ記入して下さい。

都道府県コードは下記のとおり記入して下さい。外国籍の方はコード48を記入して下さい。

都道府県コード

01 北海道	09 栃木県	17 石川県	25 滋賀県	33 岡山県	41 佐賀県
02 青森県	10 群馬県	18 福井県	26 京都府	34 広島県	42 長崎県
03 岩手県	11 埼玉県	19 山梨県	27 大阪府	35 山口県	43 熊本県
04 宮城県	12 千葉県	20 長野県	28 兵庫県	36 徳島県	44 大分県
05 秋田県	13 東京都	21 岐阜県	29 奈良県	37 香川県	45 宮崎県
06 山形県	14 神奈川県	22 静岡県	30 和歌山県	38 愛媛県	46 鹿児島県
07 福島県	15 新潟県	23 愛知県	31 鳥取県	39 高知県	47 沖縄県
08 茨城県	16 富山県	24 三重県	32 島根県	40 福岡県	48 外国

作成日を記入して下さい。

10地区の中から一つだけ選んで番号に○をして下さい。

該当する番号に○をして下さい。（番号が実務経験証明書と一致しているか再確認して下さい。受験資格に直接関係します）

学校・学科コードを記入して下さい。

学校コード

1. 大学（大学院を含む） 2. 短大 3. 高等専門学校（5年制） 4. 高等学校 5. 中学校・小学校 6. 各種学校・その他（専修学校卒で、P.23～P.26の表に該当する方は、2.短大を選んで下さい）

学科コード

01. 土木 02. 農業土木 03. 森林土木 04. 鉱山土木 05. 砂防 06. 治山 07. 都市工学 08. 衛生工学 09. 交通工学 10. 建築 11. 緑地・造園 12. 指定学科以外（中学卒を含む）（P.16～P.22の学科コード番号を参照して下さい）

最終学歴の学校コードが4と5以外の方は最終学歴の一つ前の学歴とその学校・学科コードを記入して下さい。

実務経験証明書に記入した年数を記入して下さい。

これまでに取得した資格はすべて記入して下さい。番号は右につめて正確に記入して下さい。（監理技術者資格者証の交付番号は不可）

受験資格の区分②③④⑤（P.2～P.3参照）で受験される方は、受験に必要な取得済資格（一つだけ）の番号を記入して下さい。その合格証明書等の写しを添付して下さい。

受験資格の区分③④⑤（P.2～P.3参照）で受験される方は資格取得（合格）後の舗装実務経験年数を記入して下さい。

必ず自筆で署名し、押印して下さい。

受験申込書

お申し込みします。

都道府県	本籍地の都道府県コード	45	受験希望地	1. 札幌 ③ 東京 5. 名古屋 7. 広島 9. 福岡 2. 仙台 4. 新潟 6. 大阪 8. 高松 10. 那覇
満年齢	29	受験資格の区分	1. 区分① 2. 区分② ③ 区分③ 4. 区分④ 5. 区分⑤ 6. 区分⑥	

学校・学部名	学科名	在学期間（修業年限）
舗装高校	土木科	昭和12年4月～昭和15年3月 (修業年限 3年0月)
学校コード	学科コード	
4	01	

実務経験証明書に記入した舗装施工管理に關してのこれまでの経験年数	08年03月
上記経験年数のうち指導監督の実務経験年数(1年以上必要です)	05年06月
(受験資格区分⑤の方は記入)	
上記経験年数のうち専任の主任技術者の経験年数(1年(365日)以上必要です)	

名称	資格番号	取得年月日	登録証(資格者証)または合格証明番号
士(建設部門)	1	昭和 年 月 日 第 号	
土木施工管理技術検定	2	昭和 年 月 日 番号	
土木施工管理技術検定	3	昭和 19年 3月 10日 番号	C062009999
建設機械施工技術検定	4	昭和 年 月 日 番号	
建設機械施工技術検定	5	昭和 年 月 日 番号	
舗装施工管理技術者資格試験	6	平成 年 月 日 番号	
に必要な取得済資格の番号	3	この資格取得後における舗装施工管理の経験年数	06年06月

1. 受験資格の区分により必要となる資料は、受験の手引きをご覧になり必ず添付して下さい。
2. 記入は黒か青のボールペンを、該当事項に字をくずさず正しく書いて下さい。
3. 平成25年度に合格された方は、合格日を記入して下さい。

「誓約欄」: 上記記載事項が実務経験証明書および事実と相違がある場合には合格を取り消されても異存のないことを誓約します。

自筆署名

氏名 坂東太郎



15-2. 実務経験証明書等の作成にあたっての注意

- (1) 受験資格に必要な実務経験年数および内容の証明がなければ受験できません。記入の必要な欄が空欄の場合は実務経験と認められないので、必ず記入して下さい。(区分⑥で受験する方は記入する必要はありませんが、裏面の所定欄に一般試験免除申請書を必ず貼付して下さい)
- (2) 実務経験証明書は、**いったん提出したあとでは、実務経験年数と実務経験の内容についての加筆、訂正は一切できません。**(提出前に内容を再度ご確認ください。)
- (3) 指導監督の実務経験年数については、P.4を参照して下さい。
- (4) 専任の主任技術者実務経験については、P.4を参照して下さい。
- (5) 記入は必ず受験申込者自身が行って下さい。**※印のある欄には記入しないで下さい。**
- (6) 記入は黒か青のボールペンを用い、該当事項に字をくずさずにていねいに書いて下さい。
- (7) 数字は算用数字で、フリガナはカタカナで記入して下さい。
- (8) 実務経験証明者欄には証明者の署名、押印、((公印、代表者印)(認印は不可))、会社印が必要です。
- (9) 実務経験年数は、**平成26年3月31日現在の見込み**で記入して下さい。
- (10) 複数工事で期間が重複している場合には、一つの経験しか認められません。
- (11) 実務経験証明書の記載を訂正する場合は、訂正箇所にも二重線を引き**申込者と証明者の印を押して**訂正して下さい。
- (12) 実務経験は、日本国内での舗装施工管理に関する年数が必要です。

受験資格に直接関係します。該当する番号に○をして下さい。番号が受験申込書と一致しているか再確認して下さい。

この用紙で書ききれないときは、この様式に従って別の紙に記入して下さい。その場合、別紙にも証明者の印が必要になります。

大学または高等学校の夜間部(二部)の卒業を最終学歴とした場合、在学中の実務は実務経験年数として認められません。(P.3参照)

合計欄には記入した経験年数の通算年数を記入して下さい。(合計を再確認して下さい)
経験年数が受験申込書と一致しているか再確認して下さい。

実務経験証明書(1級)

一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 殿

受験資格の区分 1.区分① 2.区分② **3.区分③** 4.区分④ 5.区分⑤
◎区分⑥の方は、この実務経験証明書には記入不要です。

証明者欄 (証明者は、必ず証明者が自ら記入して下さい)
 勤務先 道路(株) Tel 03-0290-5038
 同上所在地 東京都中央区八丁堀2-5-1
 役職名 代表取締役社長
 氏名(証明者) 道建一郎 社印 代表者印

受験申込者の実務経験の内容は下記のとおりであることを証明します。
 平成 26 年 月 日

受験申込者	氏名	坂東太郎	生年月日	昭和59年11月8日生	本籍地	宮崎	道	証明者との関係	社長と社員	
舗装施工管理に関する実務経験	勤務先名	道路(株)	勤務先所在地	東京都中央区八丁堀	卒業後の実務経験年数	左のうち指導監督的年数	実務経験の内容			
	同上	同上	同上	同上	昭和15.7~昭和19.3	1 9	道路工事	舗装新設	施工管理	
	同上	同上	同上	同上	昭和19.8~昭和20.7	1 0	同上	舗裝修繕	同上	
	同上	同上	同上	同上	昭和20.10~平成23.3	2 6	主任	空港工事	舗装新設	工事主任
	同上	同上	同上	同上	昭和23.4~昭和26.3	3 0	係長	舗装工事	舗装維持	現場代理人
注) 実務経験年数は、平成26年3月31日現在の見込みで記入して下さい。右の実務経験年数および指導監督的年数の合計欄に、必要な年数の記入がないと受験できません。					合計	8 3	合計	5 6	注) 上欄が未記入または不適切な記入の場合は、舗装施工管理の実務経験と認められません。(受験の手引きを参照)	

受験資格に必要な資格の取得年月日 昭和(平成)19年3月10日

上欄に記入した実務経験年数のうち、上記資格の取得後の年数 (6年6ヶ月)

注) 左の欄には区分③、④の方および区分⑤の1~4行目のみ記入して下さい。区分③の方は15年以上、区分④の1日の方は3年以上の年数記入がないと受験できません。(受験の手引きを参照) また上欄に、その分の実務経験年数の記入が必要です

[注意] ①記入事項の訂正は、二重線を引き、受験申込者と証明者の訂正印を押印し訂正して下さい。(修正液等は使用不可)
 ②この書類は、勤務先の代表者等が証明するものであり、提出後に実務経験年数と実務経験の内容に関する加筆、訂正は一切できませんので注意して下さい。

経験年数が受験申込書と一致しているか再確認して下さい。

舗装施工管理に従事した経験のうち、代表的な工事種別を記入して下さい。

工事種別(例)			
・舗装工事	・道路工事	・上下水道工事	・公園工事
・空港工事	・港湾工事	・河川工事	・海岸工事
・ダム工事	・橋梁工事	・トンネル工事	・農業土木工事
・森林土木工事	・共同溝工事	・ガス工事	・駐車場工事
・競技場工事	・造成工事	等	

記入した工事種別のうち、担当した舗装工事の内容を具体的に記入して下さい。

舗装工事の内容(例)	
・舗装新設	・舗装維持
・舗裝修繕	・舗装改築
・舗装復旧	等

この欄に、卒業後または資格取得後の実務経験年数、指導監督の実務経験年数が受験資格に必要な年数以上記入されていないと受験できません。

この欄が、未記入または不適切な記入の場合は、舗装施工管理の実務経験と認められません。

指導監督の実務経験欄には、工事に従事する者を指導監督し、舗装工事の施工管理を実施した経験年数とそのときの会社での地位・職名を記入して下さい。

地位・職名 (例)		
・管理職	・技師長	・調査役
・工事長	・所長	・係長
・主任技術者	・主事	・監督員
・技術係	他	

証明者欄には勤務先の代表者(社長、支店長、営業所長等)の署名、押印(公印、代表者印)、会社印が必要です。(認印は不可)過去の会社等の経験で当時の会社の代表者等の証明がとれない場合は、現在の会社の代表者の証明でも結構です。受験者自身が代表者の場合は、自分で証明して下さい。

たて5.0cm×よこ4.0cm脱帽・正面・胸から上の写真を貼付して下さい。

- ・撮影後6ヵ月以内の証明用のもの
- ・はがれた場合に備え、写真の裏面に、**受験希望地、級別、氏名**を記入して下さい。
- ・不鮮明なものやスナップ写真・濃色のサングラス着用写真・デジタルカメラの普通紙へのプリント写真等、本人確認が困難な写真は再提出となります。

全面のりづけし、さらに写真の上下をセロテープで止めて下さい。

振替払込受付証明書

整理番号 ※

※印のある欄には記入しないで下さい。

受験番号 ※

受験希望地 **東京**

氏名 **坂東太郎**

貼付欄

この点線内に受験手数料15,000円(受験資格の区分⑥で受験する方は、7,500円)の振替払込受付証明書(お客様用)を全面のりづけして下さい。

ATMで払い込んだ場合も必ず窓口で郵便局の証明印を取得して下さい。

きりはなしてはいけません

平成26年度 舗装施工管理技術者資格試験

写真票 (1級)

※印のある欄には記入しないで下さい。

受験番号 ※

フリガナ **バシドウ タロウ**

氏名 **坂東太郎**

生年月日 **昭和59年11月8日生**

性別 **男** 年齢 **29** 歳

写真貼付欄
たて5.0cm
よこ4.0cm
(脱帽・正面・胸から上のもの)

1. 全面のりづけしさらに写真の上下をセロテープで止めて下さい。
2. 撮影後6ヵ月以内の証明用のもの。
3. 万一、はがれた場合は写真の裏面に、「受験希望地、級別、氏名」を記入して下さい。
4. 不鮮明なものやスナップ写真、濃色のサングラス着用写真、デジタルカメラの普通紙へのプリント写真等、本人確認が困難な写真は再提出となります。

平成 26年 2月 撮影

出欠状況	
一般試験	※ 出欠
応用試験	※ 出欠

記入した工事の中で、あなたが従事した施工管理上の立場を具体的に記入して下さい。(P.4 参照)

従事した立場 (例)

・工事主任	・現場代理人	・主任技術者
・統括管理	・監理技術者	・施工監督
・監督員	・工事係	他

同封の振替払込用紙で必ず個人別に払い込み、振替払込受付証明書を全面のりづけして下さい。

振替払込用紙の払込人住所氏名欄には、必ず受験者の氏名を記入して下さい。

区分⑥(昨年度に一般試験のみに合格)で受験される方は、実務経験証明書の記入は不要です。裏面貼付欄に「一般試験免除申請書」を貼って下さい。

15-3. 専任の主任技術者実務経験証明書の作成にあたっての注意

- (1) この欄は、受験資格の区分⑤（P.3 専任の主任技術者経験者）で受験する方のみ、記入が必要です。
- (2) 専任の主任技術者実務経験として、公共性のある工作物に関する重要な工事で、**請負金額が2,500万円以上の工事現場において、1年以上の専任の主任技術者としての経験**が必要です。
また、複数の工事を経験した場合は、合計の年数が1年（365日）以上必要です。
- (3) 専任の主任技術者実務経験は、**舗装施工管理に関するもの**に限ります。
- (4) 記入した工事の**それぞれの工事請負契約書の写し**および**主任技術者届**（これに類する書類を含む）または**工事カルテ（完成）**の写しを添付して下さい。
- (5) 専任の主任技術者実務経験証明書は、**いったん提出したあとでは、実務経験年数欄についての加筆、訂正は一切できません。**（提出前に内容を再度ご確認ください）

区分⑤で受験される方の専任の主任技術者実務経験証明書の記入例
および必要な添付書類（例）

添付書類1

専任の主任技術者実務経験証明書

証明者欄（証明者名は、必ず証明者が自ら記入して下さい）

勤務先 道路(株) Tel 03-6280-5038

同上所在地 東京都中央区八丁堀 2-5-1

役職名 代表取締役社長 社印 代表

氏名(証明者) 道建一郎

	事業所名	発注者名	工事名	請負金額(千円)	実務経験年数		
					年月日~年月日(日間)		
専任の主任技術者としての実務経験年数	道路(株)	00県 00土不事務所	県道00号 舗装工事	35,000	23.10.1~25.3.31	548	
					~	()	
						~	()
						~	()
						~	()
						~	()
						~	()
						~	()
	合計					(548)	

[注意] 1. この専任の主任技術者実務経験証明書は、**受験資格の区分⑤**（専任の主任技術者経験者）で受験する方のみ記入して下さい。
2. 記入事項の訂正は、二重線を引き、受験申込者と証明者の訂正印を押印し訂正して下さい。（修正液等は使用不可）
3. この書類は、勤務先の代表者等が証明するものであり、提出後に**内容に関する加筆、訂正は一切できません**ので、注意して下さい。

365日以上でないと区分⑤では受験できません。

1. 工事名称
2. 工事場所
3. 工事期間
4. 請負代金額

上記の工事にて
道路(株)と
て条項によっ
てを履行するも
平成23年9

注文者
請負者

専任の主任技術者実務経験証明書と工事請負契約書および主任技術者届
または工事カルテの記載内容が一しているか確認して下さい。

証明者欄には勤務先の代表者(社長、支店長、営業所長等)の署名、押印(公
印、代表者印)、会社印が必要です。(認印は不可)過去の会社等の経験
で当時の会社の代表者等の証明がとれない場合は、現在の会社の代表者
の証明でも結構です。
受験者自身が代表者の場合は、自分で証明して証明者との関係欄には本
人と記入して下さい。

添付書類2

工事請負契約書(例)

県道〇〇号舗装工事
〇〇〇〇〇〇地区
平成23年10月1日~平成25年3月31日
¥35,000,000
(うち取引に係る消費税額¥〇,〇〇〇,〇〇〇)

ついて注文者〇〇県〇〇土木事務所と請負
は各々の対等な立場における合意に基づい
請負契約を締結し、信義に従って誠実にこ
のとする。
月30日

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇番地
氏名 〇〇県〇〇土木事務所長
〇〇〇〇
住所 東京都中央区八丁堀2-5-1
氏名 道路(株)
代表取締役社長 道建一郎

所長
印

社
印

代
表
印

現場代理人および主任技術者届(例)

平成23年10月1日

〇〇県〇〇土木事務所長
〇〇〇〇殿
請負人住所 東京都中央区八丁堀2-5-1
氏名 道路株式会社
代表取締役社長 道建一郎

社
印

代
表
印

貴県と工事請負契約を締結した下記の工事の現場代理人および
主任技術者を定めましたから経歴書を添えてお届けします。

1. 工事の名称 県道〇〇号舗装工事
2. 工事場所 〇〇〇〇〇〇地区
3. 工事期間 平成23年10月1日から
平成25年3月31日まで
4. 契約年月日 平成23年9月30日
5. 現場代理人 〇〇〇〇
6. 主任技術者 坂東太郎

受験者本人

指定学科等について

(1) 指定学科

指定学科およびそれに準じると認める学科は次表のとおりです。

学 科 コード	指 定 学 科			
01	土木(工学)科			
	海洋開発(工学)科	海洋工学科	海洋土木工学科	開発工学科
	環境開発科	環境建設科	環境土木科	環境整備工学科
	環境設計工学科	建設環境工学科	建設基礎工学科	建設技術科
	建設(工学)科	建設工業科	建設システム(工学)科	建築土木科
	構造工学科	資源開発工学科	社会開発工学科	社会建設工学科
	水工土木(工)学科	地質工学科	土木海洋工学科	土木環境工学科
	土木建設工学科	土木建築(工学)科	土木地質科	
02	農業土木(学)科			
	生活環境科学科	生産環境工学科	地域開発科学科	農業開発科
	農業技術学科	農林工学科	農林土木科	
	農業工学科(ただし、東京農工大学・島根大学・岡山大学および宮崎大学以外については、農業機械学専攻、専修またはコースを除く)			
	学科名に関係なく生産環境工学コース・講座・専修・専攻			
学科名に関係なく農業土木学コース・講座・専修・専攻				
学科名に関係なく農業工学コース・講座・専修・専攻				
03	森林土木(学)科			
	森林工学科	林業工学科	林業土木科	
04	鉱山土木学科			
05	砂防学科			
06	治山学科			
07	都市工学科			
	環境都市工学科	都市システム(工学)科		
08	衛生工学科			
	設備(工業)科	設備工学科	設備システム科	環境(工学)科
	空調設備科			
09	交通工学科			
10	建築(学)科			
	環境計画学科	建築工学科	建築システム科	建築設備工学科
	建築第二学科	住居科	住居デザイン科	造形工学科
11	緑地(学)科			
	環境緑化科	環境緑地科	緑地園芸科	緑地工学科
	緑地土木科	林業緑地科		
	造園(学)科			
	環境造園科	造園工学科	造園土木科	造園緑地科
	造園林学科	造園デザイン(工学)科		

(2) 学校により指定学科に準じると認める学科

学校により指定学科に準じると認める学科は次表のとおりです。

(注1) 学科においてコース・講座・専攻等の指定がある場合は、コース・講座・専攻等が記載された卒業証明書または、成績証明書が必要です。

(注2) 履修科目および単位数により指定学科となる学科については、卒業証明書のほかに、成績証明書または履修証明書が必要です。履修科目および単位数は、当協会事務局に問い合わせ下さい。

※短大、高等専門学校から大学に編入された方は、一つ前学歴の履修証明書（一括証明は不可）も必要です。

学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード	学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード
〔大 学〕			香川大学	安全システム建設工学科 (平成 18 年度以前の入学者は(注2))	01
愛知工業大学	都市環境学科 土木工学専攻(注1) 建築学専攻(注1) 建築環境学専攻(注1)(注2)	01	鹿児島大学	海洋土木開発工学科	
愛知産業大学	通信教育部 造形学部 産業デザイン科 建築デザインコース(注1)	10	金沢大学	理工学域 環境デザイン学類(注1)(注2)	
愛知淑徳大学	現代社会学科(注2)	10	金沢工業大学	環境土木工学科 環境システム工学科 建築都市デザイン学科 居住環境学科	10
秋田県立大学	建築環境システム学科		関西大学	都市環境工学科 計画・環境コース(注1) 建設・設計コース(注1)	01
足利工業大学	都市環境工学科(注2) 創生工学科 土木工学コース(注1)(注2) 建築・社会基盤空間デザインコース(注1)(注2) 学系 建築学コース(注1)(注2)	01	関東学院大学	社会環境システム学科 (旧:社会環境システム学科昼間主コースおよび夜間主コース(注1))	
石川県立大学	環境科学科(注2)	02	畿央大学	人間環境デザイン学科 建築まちづくりコース(注1)(注2)	10
茨城大学	生物生産学科 特別カリキュラムⅢ(注1) 地域環境科学科 特別カリキュラム(注1) (平成 12 年度以降の入学者に限る)		北九州市立大学	建築デザイン学科 (旧:環境空間デザイン学科)	
岩手大学	農業生産環境工学科 地域環境工学専修(注1) 農林環境科学科 地域環境デザイン学講座(注1) 共生環境課程 農村環境デザイン学コース(注1) (旧:地域環境工学コース(注1)) 社会環境工学科	01	北里大学	生物生産環境学科 (旧:畜産土木工学科)	02
宇都宮大学	農業環境工学科 水土環境工学Aコース(注1) 水土環境工学Bコース(注1) 食料生産システム工学コース(注1)(注2) 環境共生学コース(注1)(注2) 農業開発工学科(農業機械学専修を除く)		01	北見工業大学	機械・社会環境系社会環境工学科 (旧:土木開発工学科)
愛媛大学	生物資源学科 生産地域工学(注1) 地域環境工学専門教育コース(注1) 環境建設工学科(平成 12 年度以前の入学者に限る) 一般コース(注1)(注2) (平成 13 年度以降の入学者に限る) 社会デザインコース(注1)(注2) (平成 23 年度以降の入学者に限る) 環境建設工学科 シビルエンジニアリング専修コース(注1) (平成 13 年度以降の入学者に限る) 土木工学コース(注1)	02	岐阜大学	社会基盤工学科 昼間コース(注1)(注2) 夜間主コース(注1) 生物生産システム学科 生産環境整備学(注1)	02
大分大学	化学環境工学科 福祉建築工学科 福祉建築コース(注1) 建築コース(注1)	08	九州大学	建設都市工学科 地球環境工学科 建設都市工学コース(注1) 地球システム工学コース(注1)	01
大阪市立大学	都市基盤工学科(注2) 都市学科(注2)	01	九州共立大学	生物資源環境学科 生物資源生産科学 コース 生物生産環境工学分野(注1) (旧:生物資源環境学科 生物資源生産 科学コース 地域環境工学分野(注1))	01
大阪大学	地球総合工学科 社会基盤工学科目(注1) (旧:地球総合工学科 土木工学科目) (平成 10 年度以降の入学者に限る) 建築工学科目(注1) (平成 10 年度以降の入学者に限る)		九州芸術工科大学	開発学科 地域環境システム学科 環境化学科 環境サイエンス学科(注2)	
大阪芸術大学	通信教育部 芸術学部 環境デザイン学科	10	九州工業大学	環境設計学科	10
大阪工業大学	都市デザイン工学科		九州産業大学	開発土木工学科 設計社会工学科 (旧:設計生産工学科 建設工学コース(注1)) 建設社会工学科 (旧:設計生産工学科 建設工学コース(注1))	01
大阪産業大学	都市創造工学科(平成 16 年度の入学者(注2)) 建築・環境デザイン学科(注2) (旧:環境デザイン学科(注2)) (平成 2 年度以降の入学者に限る) 環境デザイン学科(注2)	01	京都大学	地球工学科 (旧:土木工学科・交通土木工学科・衛生工学科) 生産環境科学科 地域環境創造学コース(注1)(注2) 地域環境工学科(注2)	
大阪府立大学	地域環境科学科(注2) 緑地環境科学科	02	京都工芸繊維大学	住環境学科 造形工学課程(注2)	10
岡山大学	環境デザイン工学科 環境管理工学科 (平成 16 年度以降の入学者は(注2)) 総合農業科学科 基盤整備学講座(注1) 畜産科学科 地域環境工学ユニット(注1)	01	京都造形芸術大学	環境デザイン学科 通信教育部 デザイン科 建築デザインコース(注1)(注2)	
帯広畜産大学	畜産科学科 地域環境工学ユニット(注1)	02	近畿大学	建築・デザイン学科 建築コース(注1) 建築工学コース(注1) 社会環境工学科(注2)	01
			熊本県立大学	居住環境学科	
			熊本大学	環境システム工学科 環境システム 環境デザインコース(注1) 環境共生学コース(注1) 環境構築工学コース(注1)	01
				環境建設工学科 社会環境工学科 土木環境工学コース(注1)(注2) 地域環境デザインコース(注1)(注2)	

学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード	学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード		
群馬大学	社会環境デザイン工学科	01	東京電機大学	理工学科 建築・都市環境 学系	主コースが建築コース 副コースが都市環境コース(注1)(注2)		
慶應義塾大学	システムデザイン工学科(建築学)(注2)	10					
工学院大学	工学部第1部 環境化学工学科 (平成17年度以上の入学者に限る)	08	東京電機大学	理工学科 創造工学系	主コースが都市環境コース 副コースが建築コース(注1)(注2) 主コースが都市デザインコース 副コースが建築デザインコース(注1)(注2) 主コースが建築デザインコース 副コースが都市デザインコース(注1)(注2)		
	第1部環境エネルギー化学科(注2)					10	
	建築デザイン学科	10					
	まちづくり学科 建築都市デザイン学科						
高知工科大学	社会システム工学科(注2) システム工学群 建築・都市デザイン専攻(注2) (平成21年度以降の入学者に限る)	01	東京農業大学	造園科学科	11		
神戸芸術工科大学	デザイン学部 環境・建築デザイン学科 (旧:芸術工学部 環境デザイン学科)	10	東京農工大学	地域生態システム学科 環境・農業システム工学コース(注1)(注2) (平成17年度以前の入学者に限る) 地域生態システム学科(注2) (平成18年度以降の入学者に限る)	02		
神戸大学	市民工学科(注2)	01	東北大学	建築・社会 環境工学科	建築学(注1)(注2) 土木工学(注1)(注2)		
	食料生産環境工学科 地域環境工学プログラム(注1)(注2)		01	東北学院大学	環境土木工学科 環境建設工学科	10	
	食料環境システム学科 生産環境工学コース 地域環境工学プログラム(注1)(注2)			02	東北芸術工科大学		建築・環境デザイン学科(旧:環境デザイン学科)
	農業生産工学科 生産環境情報学科						
神戸山手大学	環境文化学科(注2)	10	東北工業大学	ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科(注2) 都市マネジメント学科	01		
国土館大学	理工学科 建築学系(注1)(注2) (平成19年度以降の入学者に限る)	01	東北文化学園大学	人間環境デザイン学科 (旧:住環境デザイン学科)(旧:環境計画工学科)	10		
	建築デザイン工学科(注2)	10	東洋大学	都市環境デザイン学科(注2)	01		
佐賀大学	生物生産学科 環境情報工学系(注1) 生物環境科学科 生物環境保全学コース(注1)(注2)	02 08	東和大学	環境デザイン 工学科	環境土木コース(注1)(注2) 建築・住環境デザインコース(注1)(注2) 建築学コース(注1)(注2) (旧:建築・住環境デザインコース)		
芝浦工業大学	環境システム学科	07	徳島文理大学	人間生活学部 環境システム工学科	建築デザイン学科 住居学科		
首都大学東京	都市環境学科 建築都市コース(注1)(注2) 都市基盤環境コース(注1)(注2)	10 01	鳥取大学	生物資源環境 学科	農林総合科学科 生存環境科学講座(注1) 生存環境学コース(注1) 環境共生科学コース 一般プログラム(注1)(注2) 環境共生科学コース 地域環境工学プログラム(注1)(注2)		
昭和女子大学	環境デザイン学科 建築・インテリアデザインコース(注1) (旧:生活環境学科 建築学コース(注1)) (旧:生活美学科 住居学コース・建築学コース(注1))	10			社会開発システム工学科(平成9年度以降の入学者 に限る)(平成9年度~12年度までの入学者は(注2))	01	
摂南大学	都市環境システム工学科	01			富山県立大学	環境工学科(注2)	08
崇城大学	エコデザイン学科(注2)	10			豊橋技術科学大学	エコロジー工学課程 建設工学課程 建築・都市システム学課程(注2)	10
第一工業大学	建築デザイン学科 社会環境工学科(注2)	10	長岡技術科学大学	建設工学課程 環境システム工学課程	01		
大同大学 (旧:大同工業大学)	都市環境デザイン学科	01	長岡造形大学	建築・環境デザイン学科(旧:環境デザイン学科)	10		
多摩美術大学	環境デザイン学科 (平成20年度以前の入学者(注2))	10	名古屋大学	社会環境工学科 建築学コース(注1) 社会資本工学コース(注1)	01		
千葉大学	デザイン工学科 建築系建築コース(注1) 都市環境システム学科(注2) (平成11年度と平成17年度の入学者に限る)	07	名古屋工業大学	第一部都市社会学科(環境都市系)(注1) (旧:都市社会学科 環境都市系プログラム(注1)) 建築・デザイン工学科(注2)		10	
	環境緑地学科 緑地環境学科(旧:緑地・環境学科)		11	名古屋造形大学	造形学科(注2)		10
	千葉工業大学	建築都市環境学科(注2)	10	奈良女子大学	人間環境学科 住環境学専攻(注1)(注2) 住環境学科(注2)	01	
中部大学 (旧:中部工業大学)	都市建設工学科	01	新潟大学	生産環境科学科 地域環境工学コース(注1) 生産環境科学科(注2) (平成3~12年度までの入学者に限る)	01		
筑波大学	第二学群 生物資源学類 生物環境造成専攻(注1)(注2) 基礎工学類 構造工学主専攻(注1) 社会工学類 都市計画主専攻(注1) 工学システム学類 環境開 発工学主専攻(注1)(注2)	01	西日本工業大学	環境都市デザイン工学科 総合システム工学科 環境建設系(注1) (平成22年度の入学者)(注1)		10	
	理工学群 工学システム学類 環境開 発工学主専攻(注1)(注2)		01	日本工業大学	生活環境デザイン学科(注2)		01
	帝塚山大学			居住空間デザイン学科	10	日本大学	
	東海大学		海洋建設工学科(注2) 建築・環境デザイン学科(注2) 情報デザイン工学部 建築デザイン学科 (旧:第二工学部 建築デザイン学科)	10	日本文理大学	建築デザイン学科 全日制課程 建設都市工学科(注2) (平成17年度までの入学者に限る) 建設都市工学科(注2) (平成18年度以降の入学者に限る)	01
東京大学	社会基盤学科 地球システム工学科 農業生物学科(農業生物学専修を除く) 環境資源科学課程 生物・環境工学専修(注2)	01 02					
東京工業大学	社会工学科 開発システム工学科(土木コース)(注1)	01					
東京造形大学	デザイン学科 室内建築専攻領域(注1)(注2) (平成23年度以降の入学者に限る)	10					

学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード
八戸工業大学	環境建設工学科	01
弘前大学	地域環境 科学科	02
	地域環境工学・地域環境計画学コース (平成 10～14 年度までの入学者に限る)	
	地域環境工学・地域環境計画学コース 地域環境プログラム(注1)(注2) (平成 15 年度～19 年度の入学者に限る)	
	地域環境 工学科	
広島大学	工学部 第四類(注1)(ただし、船舶工学課程、エンジニアリングシステム課程と輸送機器システム課程、海洋システム課程、生産基盤工学課程、輸送機器工学課程と環境共生システム課程を除く)	01
	都市建設工学科(注2) 都市デザイン工学科	
広島工業大学	環境デザイン学科 地域環境学科(注2)(平成 18 年度以降の入学者に限る)	10
広島国際大学	住環境デザイン学科(注2) 建築創造学科(注2)	
福井大学	建築建設 工学科	01
福井工業大学	建設工学科	
	福岡大学	社会デザイン工学科
福山大学	建築・建設学科 土木コース(注1)	
法政大学	工学部 都市環境デザイン工学科(注2) (平成 18 年度までの入学者に限る)	01
	デザイン工学部 都市環境デザイン工学科(注2) (平成 19 年度以降の入学者に限る)	
北海学園大学	社会環境工学科(社会環境コース)(注1)(注2) (平成 19 年度以降の入学者に限る)	01
	社会環境工学科(環境情報コース)(注1)(注2) (平成 19 年度以降の入学者に限る) (旧：社会環境工学科(注2))	
北海道工業大学	社会基盤工学科	07
	環境デザイン学科 都市環境 学科	
北海道大学	環境社会 工学科	01
	シビルエンジニアリングコース(注1) 国土政策学コース(注1) 資源循環システムコース(注1) 衛生環境工学コース(注1)	
	建築都市学科	08
北海道東海大学	暮らしデザイン学科(注2)	10
前橋工科大学	社会環境工学科	01
三重大学	総合デザイン工学科(注2)	10
宮城大学	共生環境学科 地域保全工学講座(注1)(注2)	02
武庫川女子大学	環境システム学科(注2)	10
武蔵工業大学	生活環境学科(注2)	10
名城大学	環境創造 学科	10
	建築学に関する学科 (平成 25 年度以降入学者)(注2) 土木工学に関する学科 (平成 25 年度以降入学者)(注2)	
ものづくり大学	社会基盤デザイン工学科(注2) 建設技能工芸学科(注2)	01
山口大学	感性デザイン 工学科	10
	(平成 11～13 年度入学者に限る(注2)) 人間空間コース(注1) (平成 14 年度以降の入学者に限る) 建築コース(注1)	
立命館大学	環境システム 工学科	01 08
	平成 15 年度以前の入学者に限る 平成 16 年度以降の入学者に限る(注2)	

学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード
立命館大学	建築都市デザイン学科(注2)	10
琉球大学	環境建設工学科	01
	生産環境学科 生産基盤工学(注1)	02
和歌山大学	環境システム学科	07
早稲田大学	社会環境工学科	01
〔短期大学〕		
昭和女子大学短期大学部	文化創造学科 建築コース(注1)	10
専修大学北海道短期大学	環境システム科	01
	園芸緑地科 みどりの総合科学科 環境土木系(注1)	
東京農業大学短期大学部	環境緑地学科	08
東北科学技術短期大学	建築設備環境学科	08
富山県立大学短期大学部	環境システム工学科(注2)	01
西日本短期大学	緑地環境学科(注2)	11
明治大学短期大学部	工科建設専攻(注1)	10
山形大学工業短期大学	環境化学計測学科	08
〔高等専門学校〕		
大阪府立大学工業高等専門学校 (旧：大阪府立工業高等専門学校)	総合工学システム学科 環境都市システムコース(注1)(注2)	07
香川高等専門学校 (旧：高松工業高等専門学校)	建設環境工学科	01
鹿児島工業高等専門学校	都市環境デザイン工学科(注2) (平成 22 年度以降の入学者に限る)	10
近畿大学 工業高等専門学校	総合システム・建築デザインコース(注1) 工学科 都市環境コース(注1)	
高知工業高等専門学校	環境都市デザイン工学科	01
仙台高等専門学校	建築デザイン学科	10
苫小牧工業高等専門学校	環境都市工学科	01
豊田工業高等専門学校	環境都市工学科	
函館工業高等専門学校	環境都市工学科	01
〔高等学校〕		
愛知県立安城農林高等学校	全日制課程 森林環境科 環境緑化コース(注1)	11
愛知県立稲沢高等学校	全日制課程 環境デザイン科(注2) (平成 15 年度以降の入学者に限る)	
愛知県立猿投農林高等学校	全日制課程 環境デザイン科	02
愛知県立鶴城丘高等学校	全日制課程 総合学科(注2) (平成 15 年度以降の入学者に限る)	
青森県立青森工業高等学校	都市環境科	01
青森県立尾上総合高等学校	全日制課程 総合学科(注2)	
青森山田高等学校	土木建築デザイン科	01
秋田県立西目高等学校	総合学科(注2)	
秋田県立能代工業高等学校	建築・木材料 建築コース(注1)	10
秋田県立 横手清陵学院高等学校	全日制課程 総合技術科	
石川県立飯田高等学校	環境工学類(注1) (平成 21 年度以降の入学者に限る)	01
石川県立翠星高等学校	環境工学類 土木系(注1)	
石川県立立山高等学校	総合学科 住居デザイン系(注1)	10
石川県立翠星高等学校	総合グリーン 科学科	01
石川県立羽咋工業高等学校	アーステクノロジー系(注1)(注2) グリーンデザイン系(注1)(注2)	
石川県立松任農業高等学校	土木コース(注1) (旧：建設造形科 土木系(注1))	10
石川県立輪島実業高等学校	建設造形科 建築コース(注1) (旧：建設造形科 建築系(注1))	
石川県立松任農業高等学校	環境工学科	01
石川県立輪島実業高等学校	全日制課程 インテリア科 建設コース(注1)	
茨城県立つくば工科高等学校 (旧：茨城県立谷田部高等学校)	建築デザイン科	10
岩手県立岩谷堂高等学校	総合学科 産業工学系列(注1)(注2)	01
岩手県立 岩谷堂農林高等学校	全日制課程 産業工学科 土木コース(注1) 総合学科 産業工学系列(注2)	
岩手県立 久慈工業高等学校	全日制課程 建設環境科	10
岩手県立 花巻農業高等学校	環境土木コース(注1) 建築コース(注1)	
岩手県立水沢工業高等学校	農芸工学科	02
岩手県立盛岡工業高等学校	全日制課程 環境科学科	
岩手県立盛岡工業高等学校	インテリア科 建築・デザイン科	10

学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード	学校名 (50 音順)	学 科 名	学 科 コード	
愛媛県立西条農業高等学校	グリーン環境科(注2)	11	群馬県立前橋工業高等学校	材料・設備科 設備システムコース(注1)	08	
愛媛大学農学部附属 農業高等学校	総合学科 農業土木学科(注2) 園芸学科(注2)	02	光星学院高等学校	工業技術科 建設技術コース(注1)	10	
大分県立 佐伯鶴岡高等学校	全日制課程 システム工業科 都市環境 コース(注1)	01	光星学院野辺地西高等学校	全日制課程 総合学科(注2)		
大分県立 日出暘谷高等学校	全日制課程 総合学科 環境プランニ ング系列(注1)	10	高知県立高知園芸高等学校	全日制課程 環境デザイン科	11	
大阪府立 今宮工科高等学校	建築デザイン科		01	高知県立幡多農業高等学校	全日制課程 グリーン環境科 森林工学コース(注1)	02
大阪府立 西野田工科高等学校	建築系 建築設計専科(注1) 建築生産専科(注1) 定時制課程 総合学科 建築系列(注1)(注2)		07	神戸市立神戸工業高等学校	インテリア科	10
大阪府立 西野田工科高等学校	建築都市工学系 都市工学科(専科)(注1)	08	埼玉県立いづみ高等学校	全日制課程 環境デザイン科	11	
大阪府立 布施工科高等学校	建築設備系 建築システム専科(注1) 設備システム専科(注1)	08	埼玉県立大宮工業高等学校	定時制課程(単位制)工業技術科 建築類型(注1)	10	
大牟田高等学校	総合学科 システム技術系列(建築)(注1)	10	埼玉県立川越総合高等学校	総合学科(注2)	02	
岡山県立勝間田高等学校	農業課程 グリーン環境科	11	埼玉県立児玉白楊高等学校 (旧・埼玉県立児玉農工高等学校)	環境デザイン科	11	
岡山県立新見高等学校	全日制課程 工業技術科 土木コース(注1)	01	堺市立堺高等学校	全日制課程 建築インテリア創造科 定時制課程 建築創造科	10	
岡山県立弓削高等学校	環境技術科 環境工学コース(注1)	02	滋賀県立 安曇川高等学校	総合学科 建築デザイン系(注1) (平成19年度以降の入学者は(注2))	11	
岡山商科大学附属高等学校	総合学科(注2)(平成19年度までの入学者に限る)	07	滋賀県立長浜農業高等学校	全日制課程 総合学科(注2)		10
沖縄県立沖繩工業高等学校 (旧 沖縄県立工業高等学校)	定時制課程 工業技術科 建築施工コース(注1)	10	滋賀県立彦根工業高等学校	全日制課程 建築・設備科	11	
沖縄県立翔南高等学校	全日制課程 海洋科学科 海洋土木コース(注1)	01	滋賀県立八日市南高等学校	緑地デザイン科	11	
沖縄県立名護商工高等学校 (旧 沖縄県立北部工業高等学校)	全日制課程 電建システム科 建築技術コース(注1)	10	静岡県立 磐田農業高等学校	環境科学科 環境土木コース(注1) (旧:農業・環境科学科 環境工学コース(注1))	02	
沖縄県立宮古総合実業高等学校	全日制課程 電気設備科 設備工学コース(注1) (旧:全日制課程 IT環境科 住居環境コース(注1))	08	静岡県立小笠高等学校	総合学科(注2)	10	
沖縄県立美来工科高等学校	海洋科学科 海洋工学コース(注1)	01	静岡県立科学技術高等学校	建築デザイン科		
香川県立石田高等学校	全日制課程 園芸デザイン科 緑地学コース(注1)	11	静岡県立 静岡農業高等学校	環境科学科 環境土木系列(注1) 環境保全系列(注1)	02	
香川県立大川東高等学校	環境デザイン科 造園緑地コース(注1)	02	静岡県立 天竜林業高等学校	環境システム科 建築デザイン科 生産流通科	10	
香川県立農業経営高等学校	全日制課程 農業経営科 造園専攻(注1)	11	静岡県立浜松工業 高等学校	定時制課程 工業技術科 建築専攻(注1) (旧:定時制課程 工業技術Ⅲ科(注1))	01	
鹿児島県立鶴翔高等学校	全日制課程 総合学科 環境緑地系列(注1)	02	静岡県立富岳館高 等学校	総合学科 建設デザイン系列(注1) (旧:総合学科 建設インテリア系列(注1))		
鹿児島県立 鹿児島工業高等学校	全日制課程 建設技術系(注1) インテリア系(注1) 建築系(注1)	10	高根県立出雲工業 高等学校	全日制課程 環境システム科	08	
鹿児島実業高等学校	総合学科(注2)(平成16年度以降の入学者に限る)	01	高根県立 出雲農林高等学校	植物科学科 景観施行 コース(注1) 生産環境科 地域開発 コース(注1) 環境科学科	02	
神奈川県立 藤沢工科高等学校	全日制課程 都市土木系(注1)(平成15年度 以降の入学者に限る)(ただし、平 成15年度～19年度の入学者は(注2)) 住環境系(注1)(平成15年度以降 の入学者に限る)(ただし、平成15 年度から19年度の入学者は(注2)) 建築系(注1)(平成15年度以降の 入学者に限る)(ただし、平成15 年度から19年度の入学者は(注2))		08	高根県立 瀬摩高等学校		全日制課程 総合学科 環境系列(注1) (旧:全日制課程 総合学科 地域産業系列(注1))
神奈川県立吉田島総合高等学校	総合学科(注2)		10	高根県立 益田翔陽高等学校	全日制課程 環境土木科 生物環境工学科 環境土木コース(注1)(注2)	01
金沢市立工業高等学校	本科第2部(定時制)産業技術科 建築コース(注1)	10	高根県立 松江工業高等学校	建築都市工学科 建築コース(注1)	10	
関東第一高等学校	建築ビジュアル科	01	如水館高等学校	都市デザイン科 A選択(注1) B選択(注1)	01	
岐阜県立恵那農業高等学校	環境科学科	11	高川学園高等学校 (旧多々良学園高等学校)	全日制課程 総合学科 建築系列(注1)(注2)	10	
岐阜県立大垣養老高等学校	全日制課程 環境科学科 緑地コース(注1)	02	千葉県立安房拓心高等学校	全日制課程 総合学科(注2)	02	
岐阜県立 岐阜農林高等学校	全日制課程 森林科学科 環境科学科	02	千葉県立 君津青葉高等学校	全日制課程 総合学科(注2) 総合学科 環境系(注1)	01	
岐阜県立高山工業高等学校	建築インテリア科 建築類型(注1)	10	千葉県立流山高等学校	全日制課程 生活科学科	11	
岐阜県立飛騨高山高等学校	全日制課程 環境科学科	02	千葉県立 成田西陵高等学校	全日制課程 ランドスケープデザイン コース(注1) 建設コース(注1)	01	
岐阜県立斐太農林高等学校	全日制課程 環境科学科 環境土木コース(注1)		01	千葉県立茂原樟陽高等学校	全日制課程 緑地計画科	11
京都市立 伏見工業高等学校	全日制課程 都市情報システムコース(注1) システム工学科 住環境システムコース(注1)	10	帝京第五高等学校	総合学科 情報建築系列(旧:建築科)(注1)	10	
熊本県立 阿蘇清峰高等学校	定時制課程 都市建設科 土木コース(注1) 工業技術科 建築系(注1)(旧:定時制課程 都市建設科 建築コース(注1))	10	東京都立 墨田工業高等学校	定時制課程 総合技術科 建築大工コース(注1) (旧:定時制課程 総合技術科 建築デザインコース(注1))		
熊本県立 阿蘇清峰高等学校	全日制課程 環境科学科 林業・農業土木科(注2)	02	東京都立 総合工科高等学校	定時制課程 総合技術科 建築コース(注1) 全日制課程 建築類型(注1) 建築・都市工学科 都市工学類型(注1)	01	
熊本県立翔陽高等学校	総合学科(注2)	10	東京都立農業高等学校	緑地計画科	11	
群馬県立根実業高等学校	全日制課程 環境技術科 建設コース(注1)	01	東京都立農芸高等学校	緑地環境科		
群馬県立中之条高等学校	全日制課程 環境工学科	01	徳島県立阿南工業高等学校	情報土木コース	01	
			徳島県立 徳島科学技術高等学校	総合技術系 環境土木コース(注1)(注2) 建設技術類 建築コース(注1) 定時制 工業技術類 建築コース(注1)		10

大学卒業と同等以上と認められている高等専門学校の学校名・学科名は次表のとおりです。

高等専門学校の卒業証明書と専攻科の修了証明書の両方が必要です。

受験申込書の学校コードは、1. 大学として記入して下さい。

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
明石工業高等専門学校	専攻科	建築・都市システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で建築学科・都市システム工学科もしくは高等専門学校で指定学科を修め卒業した者)	10
秋田工業高等専門学校	専攻科	環境システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者)	01
阿南工業高等専門学校	専攻科	構造設計工学専攻 (但し、同高等専門学校で建設システム工学科を修め卒業した者)	
有明工業高等専門学校	専攻科	建築学専攻 (但し、同高等専門学校で建築学科を修め卒業した者)	10
石川工業高等専門学校	専攻科	環境建設工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者) (注2)	01
大分工業高等専門学校	専攻科	機械・環境システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で土木工学科または都市システム工学科を修め卒業した者)	
小山工業高等専門学校	専攻科 専攻科	建築学専攻 (注2) 複合工学専攻・建築学コース	10
香川高等専門学校 (旧高松工業高等専門学校)	専攻科	創造工学専攻建設環境工学コース (旧：専攻科 建設工学コース) (但し、同高等専門学校で建設環境工学科を修め卒業した者)	01
鹿児島工業高等専門学校	専攻科	土木工学専攻 (平成12年度以降の入学者) (但し、同高等専門学校で本科土木工学科を修め卒業した者)	
岐阜工業高等専門学校	専攻科	建設工学専攻 (但し、同高等専門学校で土木工学科、環境都市工学科、建築学科を修め卒業した者)	
呉工業高等専門学校	専攻科	建設工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科、土木工学科、建築学科を修め卒業した者)	
高知工業高等専門学校	専攻科	建設工学専攻 (但し、高等専門学校で土木工学に関する学科を修め卒業した者)	
神戸市立工業高等専門学校	専攻科	都市工学専攻 (但し、同高等専門学校で都市工学科を修め卒業した者)	07
仙台高等専門学校 (旧宮城工業高等専門学校)	専攻科 専攻科	建築・情報デザイン学専攻 (但し、同高等専門学校で建築学科を修め卒業した者) 生産システムデザイン工学専攻 建築デザイン学コース (注2) (但し、同高等専門学校で建築デザイン学科を修め卒業した者)	10
徳山工業高等専門学校	専攻科	環境建設工学専攻 (但し、高等専門学校で土木工学に関する学科を修め卒業した者)	01
苫小牧工業高等専門学校	専攻科	環境システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者)	
豊田工業高等専門学校	専攻科 専攻科 専攻科	建設工学専攻 (但し、高等専門学校で土木工学に関する学科を修め卒業した者) 建設工学専攻 建築学コース (但し、同高等専門学校で建築学科を修め卒業した者) 建設工学専攻 土木学コース (但し、同高等専門学校で環境都市工学科の課程を修め卒業した者)	
長岡工業高等専門学校	専攻科	環境都市工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者) (注2)	07
函館工業高等専門学校	専攻科	環境システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者)	01
八戸工業高等専門学校	専攻科	建設環境工学専攻 (但し、同高等専門学校で建設環境工学科を修め卒業した者)	
福井工業高等専門学校	専攻科	環境システム工学専攻 (平成18年度以前の入学者は(注2)) (平成19年度以降の入学者) (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者)	
福島工業高等専門学校	専攻科	物質・環境システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で本科建設環境工学科を修め卒業した者)	
舞鶴工業高等専門学校	専攻科	建設・生産システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で建設システム工学科を修め卒業した者)	
松江工業高等専門学校	専攻科	生産・建設システム工学専攻 (但し、同高等専門学校で土木工学科、または環境・建設工学科を修め卒業した者)	10
都城工業高等専門学校	専攻科	建築学専攻 (但し、同高等専門学校で建築学科を修め卒業した者)	
八代工業高等専門学校	専攻科	環境建設工学専攻 (但し、高等専門学校で土木工学に関する学科を修め卒業した者)	01
和歌山工業高等専門学校	専攻科	エコシステム工学専攻 (但し、同高等専門学校で環境都市工学科を修め卒業した者)	

専修学校等について

短期大学（指定学科）卒業と同等以上と認められる専修学校等の学校名・学科名は次表の学校の該当学科卒業者のみです。受験申込書の学校コードは、2.短大として記入して下さい。なお該当学科以外の卒業者は短期大学卒業扱いになりませんので、一つ前の学歴が最終学歴となります。

（注1）学科においてコース・講座・専攻等の指定がある場合は、コース・講座・専攻等が記載された卒業証明書または、成績証明書が必要です。

（注2）履修科目および単位数により指定学科となる学科については、卒業証明書のほかに、成績証明書または履修証明書が必要です。履修科目および単位数は、当協会事務局に問い合わせ下さい。

学校名（50音順）	学科名		学科コード
青森県立青森高等技術専門学校	普通課程 環境土木工学科		01
青山製図専門学校	環境開発設計科、土木設計製図科		
浅野工学専門学校	工業専門課程	コンクリート・土木学科 建築デザイン科、建築CAD科	10
麻生建築&デザイン専門学校 (旧 麻生工科デザイン専門学校) (旧 麻生工科専門学校)	工業専門課程	環境土木学科	01
		建築工学科（3年課程）	10
		建築学科（昼・夜間）	
		建築CAD科（昼間）	
専門学校穴吹カレッジ	工業専門課程	インテリアデザイン科（昼間）	
岩手県立産業技術短期大学水沢校	建築設備科		
宇都宮日建工科専門学校 (旧 日建工科専門学校)	工業専門課程	土木CAD設計科、建築CAD設計科、建築設計科	
専門学校E S S Eテクノカレッジ金沢	環境建設科、都市工学科		
NSCデザイン工科カレッジ (旧 名古屋環境建設専門学校) (旧 名古屋建築土木専門学校) (旧 名古屋建築設備専門学校)	工業専門課程	土木・測量科、環境土木科	01
大分県立工科短期大学校	住居環境科		10
大阪工業技術専門学校	工業専門課程	建設土木学科、環境土木学科	01
		建築総合学科、建築学科（I部・II部）、建築技能学科、住宅設計ものづくり学科、建築ものづくり学科、大工技能ものづくり学科、大工技能学科、インテリア学科（注2）、建築設計学科（注2）、建築実務学科（注2）、建築設備学科（注2）、インテリアデザイン学科（旧インテリア学科）（注2）	10
大阪デジタルテクノ専門学校 (旧 大阪科学工業専門学校)	工業専門課程 専門課程	土木工学科 土木工学科	01
岡山科学技術専門学校	測量土木工学科、環境デザイン学科、測量環境工学科		
岡山情報ビジネス学院	工業専門課程	建築CADデザイン学科、建築CAD設計学科	10
鹿児島建設専門学校	専門課程	建設環境学科 建築デザイン学科	01
	工業専門課程	建築デザイン学科（平成21年度以降入学者）	10
		建設環境学科（平成21年度以降入学者）	
鹿児島測量専門学校	専門課程 建設工学科		01
	工業専門課程 建設工学科（平成20年度卒業まで）		
金沢市立工業高等学校	専攻科 建築科（高等学校指定学科卒業の者）		10
岐阜県立国際園芸アカデミー	上級マイスター科（前期課程修了者）（注2）		01
岐阜県立国際たくみアカデミー 職業能力開発短期大学校	建築科		10
CAD製図専門学校	工業専門課程	CAD製図科	建築コース（昼間部）（注1）
			土木コース（昼・夜間部）（注1）
九州工業技術専門学校	工業専門課程	土木工学科	01
九州整備技術専門学校	土木工学科		
九州測量専門学校	工業専門課程	土木建設科	
九州理工学院	工業専門課程	環境土木工学科	10
		建築環境工学科（建築コース）（注1）	
京都建築専門学校	工業専門課程	建築科二部	
京都建築大学校 (旧 京都国際建築技術専門学校)	工業専門課程	都市工学科	07
熊本職業訓練短期大学校	居住システム系建築科		10
専修学校熊本YMCA学院	工業専門課程	環境建設学科	01
工学院大学専門学校 (旧 工学院大学専修学校)	工業専門課程	土木科（昼・夜間部）	10
		建築科（昼・夜間部）、建築科（第1部・第2部）、建築設備科（夜間部）、第1部インテリア・デザイン科	
高知県建設職業能力開発短期大学校	専門課程	土木システム工学科	
神戸デジタル専門学校 (旧 神戸科学工業専門学校)	工業専門課程	土木工学科	01

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
国際アート&デザイン専門学校 (旧 郡山情報ビジネス専門学校) (旧 郡山テクノデザイン専門学校)	工業専門課程	土木・測量工学科	01
専門学校国際情報工科大学校 (旧 国際情報工科専門学校)	工業専門課程	土木測量工学科	10
		環境デザイン工学科、造園・環境土木科 造園土木科(平成21年度入学者)、地域環境学科(平成22年度以降入学者)	11
国土建設学院	工業専門課程	環境土木工学科、土木工学科、水工土木工学科、 上下水道工学科、測量土木技術科、土木地質工学科	01
		都市工学科、都市建設工学科	07
国土交通大学校(旧 建設大学校)	海外建設協力課程	建設工学科	01
サイ・テク・カレッジ那覇	工業専門課程	環境土木科	
サイ・テク・カレッジ	環境土木学科		
札幌建築デザイン専門学校 (旧 北海道中央工学院専門学校)	専門課程	土木工学科 建築工学科	10
札幌工科専門学校 (旧 札幌土木技術専門学校)	専門課程	建設システム学科、土木工学科、環境土木工学科、環境土木・緑 地施工管理科 環境土木コース(注1)、専攻科(ただし、建設シ ステム学科を卒業した者に限る)	01
札幌デジタル専門学校	工業専門課程	土木工学科	
札幌理工学院 (旧 札幌理工学院専門学校) (旧 北海道測量専門学校)	工業専門課程	土木工学科、測量工学科 建築工学科	10
産業開発青年隊 (旧 建設大学校中央訓練所)	3ヵ年課程の修了者		01
静岡産業技術専門学校	建築科		10
島根県立出雲高等技術校	普通課程	土木工学科	01
島根県立東部高等技術校	普通課程	住環境・土木科	
修成建設専門学校	工業専門課程	第1本科(昼) 土木工学科、都市デザイン学科、建設エンジニア学科 第2本科(夜) 土木工学科(昭和52年度以降の卒業生)	
		第1本科 都市開発工学科(土木建築コース)(注1) 第1本科(昼) 建築学科、建築工学科、総合建築学科、建築C Gデザイン学科、女子建築設計科、空間デザイ ン学科、木匠学科、住環境リノベーション学科	10
		第2本科(夜) 建築学科、建築工学科、建築デュアルシステム科 第1本科(昼) ガーデンデザイン学科、緑化造園学科	11
		第1本科 緑の学科	
昭和第一工業技術専門学校	土木工学科(夜間部)		
職業訓練短期大学校	専門課程	総合土木科修了者	
仙台工科専門学 (旧 仙台情報工科専門学校 (旧 東北理工専門学校 (旧 東北測量専門学校)	工業専門課程	測量建設科 土木工学科(平成20年度以前入学者) 環境土木工学科 (旧 土木工学学科(平成21年度以降入学者))	01
仙台第二工業高等学校	専攻科 工業技術科	土木コース(注1) 建築コース(注1)	
仙台デジタルテクノ専門学校 (旧 仙台科学工業専門学校)	工業専門課程	土木工学科	
智泉福祉製菓専門学校 (旧 智泉ライセンスカレッジ) (旧 大分環境デザインカレッジ) (旧 大分環境測量建築専門学校) (旧 エフォーツ測量建築専門学校) (旧 エフォーツ実務技能専門学校) (旧 国際ソフトウェア専門学校) (旧 P A N ・ソフトウェア学院)	工業専門課程	情報工学科(土木コース)(注1) 土木工学科 測量環境学科	
中央工学校	工業専門課程	土木建設科、土木工学科、シビルエンジニア科、土木開発科、土木科、 下水道土木工学科、造園土木工学科、造園建設科	08
		都市環境学科 建築工学科、建築設計科、女子建築設計科、建築設備設計科、建 築設備工学科、建築科、建築設備科、インテリア工学科、建築室 内設計科、建築意匠設計科、建築設計科(キャリアアップコース) (注1)、建築学科、木造建築科、エンターテインメント設営科	10
		造園デザイン科	11
中央工学校 O S A K A (旧 中央実務専門学校)	工業専門課程	建築工学科、建築設計科、建築設備設計科、インテリア設計科、 インテリア研究科(夜間部)、福祉建築デザイン科、建築学科、イ ンテリアデザイン科、建築工学システム学科、住宅デザイン科、 建築CGデザイン科(旧:空間CGデザイン科)	10
中部コンピュータアンドテクノロジー専門学校	工業専門課程	測量建設科、建設情報科 土木工学科	01
筑波研究学園専門学校	工業専門課程	土木工学科、土木設計学科、土木・測量工学科、測量設計学科、 測量情報学科、土木環境学科 建築学科 建築環境学科 建築土木施工コース(平成22年度以降入学者)(注1)	

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
デジタル東京専門学校 (旧 東京科学情報システム専門学校)	土木工学科		01
東海工業専門学校熱田校 (旧 東海工業専門学校)	工業専門課程	土木工学科、測量設計科、環境建設科 (昼間部) 建築設備科 (昼間部)、建築工学科 (昼・夜間部)、 大工技術科、自然環境デザイン科 (昼間部)	10
東海工業専門学校金山校 (旧 あいち建築デザイン専門学校)	工業専門課程	土木工学科 (昼間部)、測量設計科 (昼間部)	01
		建築工学科 (昼・夜間部)、建築インテリア科 (昼・夜間部)、イン テリアデザイン科 (昼・夜間部)、建築設備科 (昼間部)、大工 技術科 (昼間部)、自然環境デザイン科 (昼間部)	10
東京工業専門学校	土木建設学科、土木工学科		01
東京製図専門学校	土木設計製図科、土木工学科 建築施工管理学科 (3年制) (土木施工管理コース) (注1)		10
東京デジタルテクニカル専門学校 (旧 東京科学電子工業専門学校)	工業専門課程	土木工学科	01
東京日建工科専門学校 (旧 建設実務専門学校)	建築専門課程	土木工学科	
東北文化学園専門学校 (旧 東北工科情報専門学校)	工業専門課程	環境土木科、土木環境工学科、環境エクステリア科 建築デザイン科、建築科	10
専門学校都市デザインカレッジ愛知 (旧 愛知工業専門学校) (旧 中部測量専門学校)	工業専門課程	建築科第1部、建築インテリア科第1部、 インテリアデザイン科第1部 (注2) 測量設計科第1部、測量設計科、地域環境デザイン科第1部	
長崎県立建設大学校	土木科		01
長崎県立長崎高等技術専門学校	普通課程 建築施工系 木造建築科		10
新潟工科専門学校	工業専門課程	土木開発工学科 土木施工管理コース (注1) 土木施工技術コース (注1) 特殊機械オペレーターコース (注1) 測量設計コース (注1) 環境地質コース (注1) 土木・測量士コース (注1)	01
		総合土木工学科、土木工学科、測量設計工学科、測量土木設計科 (3 年制課程)、都市環境建設科、環境測量科	
日本工科専門学校 (旧 姫路建設専門学校)	工業専門課程	土木工学科 (旧 姫路建設専門学校)	07
		都市工学科 建築工学科、建築職人マイスター専攻科 (注2)	10
日本工学院専門学校	工業専門課程	土木建設科 建築設計科	01 10
日本工学院八王子専門学校	工科技術専門課程	建築設計科 土木建設科、土木・造園科	01
日本工学院北海道専門学校	工業専門課程	土木工学科、テクノロジー科 (環境土木コース) (注1) 建築学科	10
日本国有鉄道中央鉄道学園	大学課程	土木科	01
パシフィックテクノカレッジ学院	工業専門課程	建築学科	10
		都市システム科、土木環境科	01
浜松日建工科専門学校	工業専門課程	建築CAD設計科、建築設計科、インテリアデザイン科、 建築士養成科	10
専門学校広島工学院大学校 (旧 広島工学院専門学校) (旧 広島工学院専門学校西風新都校)	工業専門課程	建築工学科	01
		土木測量工学科	
広島工業大学専門学校	工業専門課程	測量土木工学科、まちづくり環境デザイン学科	01
広島デジタル専門学校 (旧 東京工業専門学校広島校)	工業専門課程	土木工学科	
福井工業大学別科	工学専修科 土木工学専攻		01
福岡建設専門学校	土木工学科 (昼間部)、土木科 (夜間部、昭和52年度以降の卒業生) 工業専門課程 建築工学科、建築科		
福岡国土建設専門学校	工業専門課程	測量土木コース 測量設計科 (注1) 緑地造園科 (注1)	11
		測量設計科	01
		都市環境設計科 (旧 測量土木コース 都市環境デザイン科 (平成21年度以降入学者) (注1))	
		緑のまちづくり科 緑地造園科、緑地環境工学科	07 11
北陸工業専門学校	工業専門課程	情報測量設計学科、測量学科本科	01
北海道建設工学専門学校	工業専門課程	土木工学科、土木学科	
北海道ハイテクノロジー専門学校	工業専門課程	土木工学技術科	
北海道環境福祉専門学校 (旧 北海道理工福祉専門学校) (旧 北海道情報処理専門学校) (旧 北海道建設専門学校)	工業課程	環境保全学科、環境土木学科、土木工学科、土木科、土木情報処 理学科	01
山口情報ビジネス専門学校	建築土木科 (土木コース) (注1)、建築土木工学科 (土木測量コース) (注1)		10
山梨県立甲府工業高等学校	定時制 専攻科 (建築)		

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
読売九州理工専門学校 (旧 九州理工専門学校)	工業専門課程	建設システム学科、土木工学科	01
読売理工医療福祉専門学校 (旧 読売東京理工専門学校) (旧 東京理工専門学校)	工業専門課程	土木建設学科、建設システム学科、土木工学科、環境システム工学科	08
		環境設備学科 建築科、建築学科、建築デザイン学科、建築環境設計学科、建築設備学科	10

大学卒業と同等以上と認められている専修学校の学校名・学科名は、次表のとおりです。

受験申込書の学校コードは、**1.** 大学として記入して下さい。

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
浅野工学専門学校	工業専門課程	建築工学科	10
中央工学校	工業専門課程	都市環境学科 (4年制)	08
		建築学科 (4年制)	10
東海工業専門学校金山校 (旧 あいち建築デザイン専門学校)	工業専門課程	建設工学科 (昼間部)	01
日本工学院専門学校	工業専門課程	建築学科 (4年制)	10
日本工学院八王子専門学校	工技術専門課程	建築科 (4年制)	

高等学校卒業と同等以上と認められている専修学校の学校名・学科名は、次表のとおりです。

受験申込書の学校コードは、**4.** 高等学校として記入して下さい。

学校名 (50音順)	学 科 名		学 科 コード
札幌工科専門学校 (旧 札幌土木技術専門学校)	土木施工管理学科 (昼間部)		01
	専門課程	土木・造園施工管理学科 (土木施工管理コース) (注1)	
東海工業専門学校熱田校	工業高等課程	建築科	10

参 考

おもな出題範囲は次のとおりです。

種 別	細 別	
	項 目	例
土木工学	土工	・切土、盛土 等
	コンクリート構造物	・側溝、擁壁 等
	安全施設	・道路標識、道路標示 ・防護柵 ・道路照明 等
	建設機械	・土工用機械 等
	造園	・道路緑化 等
	共通	・契約約款 ・契約図書 ・測量、調査 ・試験 等
舗装工学	設計	・路床の支持力評価 ・アスファルト舗装 ・セメント・コンクリート舗装 ・各種の舗装 等
	材料	・骨材 ・アスファルト、セメント ・路盤材 ・加熱アスファルト混合物 ・舗装用セメント・コンクリート ・その他（新材料、再生材） ・試験 等
	施工	・路床、路盤 ・舗装用材料の製造・運搬 ・アスファルト混合物の舗設 ・セメント・コンクリートの舗設 ・各種の舗装 ・舗装用機械 等
	補修	・在来舗装の評価 ・補修の設計 ・補修工法 等
施工管理	施工計画	・施工計画 ・建設副産物の活用 等
	施工管理	・工程管理 ・原価管理 ・安全管理 ・品質管理 ・出来形管理 ・検査 ・試験 等
舗装工事関連法規	労働関係	・労働基準法 ・労働安全衛生法 等
	建設業関係	・建設業法 等
	道路交通関係	・道路法 ・道路交通法 等
	環境保全対策関係	・環境基本法 ・大気汚染防止法 ・騒音規制法 ・振動規制法 等
	建設副産物関係	・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等

平成26年度 1級舗装施工管理技術者資格試験
書類送付先・氏名・本籍地・受験地等 変更(訂正)届

平成26年 月 日

一般社団法人 日本道路建設業協会
会 長 殿

受験申込事項に変更がありましたので、下記により変更を申請いたします。

申込時の受験地

申込時の氏名

フリガナ		
氏 名	(氏)	(名)

生年月日

昭和 平成	年	月	日
----------	---	---	---

受験番号



※必ず押印して下さい。

※既に受験票を受け取った方は受験番号を記入して下さい。

変更内容(該当項目のみ記入して下さい)

①受験票等書類の送付先変更

[受験票送付先変更期限] 5月21日(水)必着
[受験地変更期限] 6月18日(水)必着
[合格通知送付先変更期限] 10月1日(水)必着

新送付先(該当番号を○で囲んで下さい)

1. 住民票住所	2. 勤務先
----------	--------

②住所変更

フリガナ				
新住所 (住民票住所)				
自宅TEL	()	携帯TEL	()	〒

③勤務先変更

フリガナ			所属 部署	
勤務先名				
フリガナ				
所在地	TEL	()	FAX	()
				〒

④氏名変更

戸籍抄本を添付して下さい。

旧氏名			→	新氏名		
フリガナ	(氏)	(名)		フリガナ	(氏)	(名)
氏 名				氏 名		

⑤本籍地変更

戸籍抄本または本籍地記載の住民票を添付して下さい。

旧本籍地	→	新本籍地	※同一都道府県内での変更は届出の必要はありません。
<input type="text"/>		<input type="text"/>	

⑥受験地変更

5月15日(木)~6月18日(水)は、添付資料が必要となります。(P.7参照)

旧受験地	→	新受験地	理由
<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>

※このページをコピーして使用して下さい。

一般社団法人 日本道路建設業協会
舗装施工管理技術者資格試験委員会 事務局 行

受験辞退届(兼 返金願)

私は、平成26年度「舗装施工管理技術者資格試験」の受験を辞退いたします。

級	受験の種類	どちらかを○で囲んで下さい 一般・応用 応用のみ	受験希望地
申込者氏名	印		
生年月日	昭和 平成	年	月 日
辞退の理由			
連絡先	(勤務先宛の場合には、勤務先名称まで記入して下さい) 〒 —		
(日中確実に書類を受け取れる所を記入して下さい)			
	TEL	— —	FAX — —

※上記連絡先宛に、試験終了後に受験手数料(必要経費差引き額)の振込先記入用紙を送付します。

◎下記のうち、該当する番号(1つ)に○をつけて下さい。

1. 受験申込書類を提出済み
2. 振込のみで、受験申込書類は提出していない
3. 誤って受験手数料を2種類とも振込した
4. その他

振替払込請求書兼受領証
貼付欄

[提出期限] 5月14日(水) 必着

○試験場への交通手段は、電車・バス等の公共交通機関を利用して下さい。

試験場やその周辺には駐車できませんので、自動車・バイクでの来場は固くお断りします。

- ①試験場およびその付近には駐車できません。
- ②駐車違反等の呼び出しで試験室を離れると、再入室をお断りします。

平成 26 年度

受 験 の 手 引 き

発行所 一般社団法人 **日本道路建設業協会**

舗装施工管理技術者資格試験委員会 事務局

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1

東京建設会館 3階

TEL. 03-6280-5038

FAX. 03-6280-5040

<http://www.dohkenkyo.or.jp>

落丁本・乱丁本は取扱場所でお取替えいたします。(不許複製)1部 600円(税込)